

平成30年度決算に係る主要な施策の成果報告



人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
2	総務費						
1	総務管理費	1,091,755	1,076,527	公民館施設の老朽化が進み、また設備が整っていない箇所があったため公民館活動に支障が出ていた。公民館活動の活性化と環境改善を図るため改修する必要があった。	1 地区公民館施設整備事業 1,485千円 地区公民館等整備費補助金 (1) 宝来町公民館畳表替え 89千円 (2) 大畑麓町公民館トイレ改修 296千円 (3) 浪床町公民館改修 500千円 (4) 永野町公民館駐車場舗装 100千円 (5) 上田代町公民館改修 500千円	地域の人々が集う公民館を高齢者や体が不自由な方々にも利用しやすい施設として整備できた。 また、老朽化部分を修繕することにより、公民館活動の拠点として、さらには健康づくり活動の会場や災害時の自主避難場所としての機能も高まった。	国庫支出金 2,883 県支出金 5,543 その他 215,688 一般財源 852,413
				空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、安全かつ安心して暮らすことのできる生活環境を確保するとともに、誰もが住みたいと思うまちづくりを目指し、空き家化の予防・発生の抑制、空き家やその跡地の利活用の促進、行政・地域・事業者が連携・協働して空き家等対策を総合的に推進する目的として「人吉市空き家等対策計画」を策定する必要があった。	2 空き家対策に要する経費 1,879千円 (1) 空き家等対策支援事業業務委託料 1,566千円 (2) その他空き家対策に要する経費 313千円	平成29年に行った実態調査でデータベース化された個々の空き家に、平成30年度において総合判定を新たに加えたことにより、活用できる空き家や危険性の高い空き家がより分かりやすくなり、また、地図データに町内の境界線を引き、町内毎の空き家の見える化が図られた。 空き家等対策協議会を開催し「人吉市空き家等対策計画」を策定。空き家等の適正管理や助言・指導、空き家バンクの創設など、行政・地域・事業者が連携・協働して空き家等対策を進める体制が整えられた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	近年多発する様々な犯罪を防止し、市民の防犯に関する意識の高揚を図り、自主的防犯活動を推進し、地域の安全を守る必要があった。	3 犯罪を許さないまちづくり推進協議会 190千円 人吉警察署や町内会などの各機関と強固な連携をとり、犯罪発生状況や防犯に関する専門的な知識を共有し、犯罪を未然に防ぐ。そのため各校区において自主防犯組織「校区別防犯パトロール隊」の強化・拡充を推進した。 (1) 報酬 22千円 (2) 費用弁償 7千円 (3) 消耗品費 161千円	犯罪を許さないまちづくり推進協議会の開催によって、市内で発生した犯罪状況を明確に把握できた。また、その情報を防犯関係団体と共有することで、さらに効果的なパトロール体制を築くことができた。 校区別防犯パトロール隊は、どの隊も結成から10年以上活動を続け、それぞれでパトロール活動を実施しやすいよう工夫されている。また、防犯パトロール隊の装備品については、随時、要望に応じて、ベスト・帽子・青色誘導灯を市より支給し、活動を支援することができた。	千円
				近年増加している窃盗犯などの犯罪を未然に防止するとともに、児童生徒の登下校時の通学路の安全確保、地域住民の生活基盤の整備を行い、安心安全なまちづくりを推進する必要があった。	4 防犯灯設置に要する経費 9,990千円 新規設置分については、通学路や一般道路の夜間暗部箇所について、町内会からの要望に基づき設置を行った。 LED灯交換についても、町内会からの要望に基づき、古くなった既設蛍光灯などの交換を行った。 (工事箇所) 北願成寺町・・・18基 木地屋町・・・・・・7基 南泉田町・・・・・・43基 上田代町・・・・・・5基	LED防犯灯を設置した通学路や一般道路は、夜間でも従来より明るく照らされ、犯罪防止のみならず、不法投棄など違法行為の抑止にもなり、想定以上の効果を得ることができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
					北泉田町…… 2 基 七日町…… 1 基 二日町…… 3 基 麓町…… 1 7 基 井ノ口町…… 8 基 合ノ原町…… 1 9 基 西間上町…… 3 3 基 西間下町…… 2 5 基 東間上町…… 1 基 蟹作町…… 8 基 赤池原町…… 1 基 赤池水無町…… 2 基 古仏頂町…… 1 4 基 大畑町…… 1 0 基 下薩摩瀬町…… 1 基 永野町…… 1 基 上戸越町…… 4 基 下戸越町…… 1 3 基 上林町二区…… 6 基 中林町…… 1 2 基 温泉町…… 6 基 中神町大柿…… 1 基 中神町段…… 5 2 基 中神町馬場…… 1 基 下原田町西門… 7 基 下原田町堀…… 6 基 合計 3 2 7 基 （新規 9 基） （交換 3 1 8 基）		
				平成 2 7 年度に策定した人吉 球磨定住自立圏共生ビジョンの 施策等に関し、今後の施策の展 開策等に反映するため、学識経 験者や関連分野の関係者等で組 織する同ビジョン懇談会等を開 催し、同ビジョンの推進に係る 幅広い意見を聴取する必要が あった。	5 定住自立圏構想の推進に要する経費 142千円 内訳 （1）委員等報酬 94千円 （2）費用弁償 42千円 （3）使用料及び賃借料 6千円	本圏域等の関係者からな る同ビジョン懇談会を開催 し、同ビジョンの方向性や 事業の有効性、進捗状況等 への貴重な意見・提言をい ただいたことにより、今後 の施策の展開策等への参考 とすることができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	都市部における県人会などでのPR活動やメディアを活用した広告などにより寄附額増加を図る必要があった。 平成27年度から球磨焼酎や天然鮎、味噌醤油など地元の特産品を返礼品とし寄附を募る取り組みを開始。 ふるさと納税大手ポータルサイト「ふるさとチョイス」にページを開設。 返礼品の準備から発送、お客様サポートに至る業務については民間事業者へ委託。 平成29年度の寄附額は、166,696千円。	6 古都人吉応援団寄附事業に要する経費 174,309千円 (1) 需用費 834千円 (2) 役務費 5,358千円 (3) 委託料 163,956千円 (4) 使用料及び貸借料 3,576千円 (5) その他 585千円	返礼品数を約500に増加。カタログを作成し、都市部でのイベントなどでPR活動やメディアを活用した広告を展開した。 掲載サイトを「ふるさとチョイス」に加え、10月から「楽天ふるさと納税」でも開設したことにより新たな寄附者の掘り起こしにつながった。 また、楽天の開設に向けて返礼品業務に関する委託事業者の見直しを行い、熊本市に本社がある株式会社に委託先を変更した。 平成30年度の寄附額は254,536千円（前年度比153%）。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	「人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標の達成に向け、平成２８年度の事業で実施した調査で若者の再転出問題（Ｚターン）が浮かび上がり、また、平成２９年度の事業で実施した市民参加によるビジョン策定においても働く場がテーマになったことから、「若者の仕事」をテーマに掲げた。 人吉球磨１０市町村における地域公共交通の基本プランである人吉・球磨地域公共交通網形成計画（平成２７年度策定）に引き続き、人吉・球磨地域公共交通再編実施計画（幹線部分）の策定に向け協議を継続する必要があった。	７ 移住・定住促進に要する経費 8,000千円 （１）委託料 5,767千円 （２）その他 2,233千円 ８ 総合的な交通政策に要する経費 91,615千円 （１）人吉・球磨地域公共交通活性化協議会負担金 707千円	「若者の仕事」をテーマに、高校生から２０代までの若者を対象に起業家育成プログラムを実施した。起業支援事業者によるセミナーや内外の経営者から経営の現場に関する話を聞くなど、起業に向けたプログラムを行った。 起業のみならず地域の企業への就職も含め、本市の未来を支える若者の定住に向けて「しごと」は欠かすことができないテーマであり、一度は戻ってきた若者が再び転出してしまうＺターンをＵターンにするためにも本事業を受講した若者の本地域への定住につなげていきたい。 人吉・球磨地域公共交通活性化協議会において、人吉・球磨地域公共交通再編実施計画（幹線部分）の策定に向け交通事業者等と協議することができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円	人吉・球磨地域公共交通網形成計画策定に伴い策定した本市の地域公共交通の基本プランである人吉市地域公共交通網形成計画に基づく事業を推進するため、関係者との協議及び調整を行う必要があった。 人吉市くま川鉄道経営安定化補助金交付要項に基づき、第3セクターで運営するくま川鉄道株式会社に、前年度の経常損失額並びに当該年度の車両及び施設の更新、維持補修等の費用を助成することは、同社の経営安定には欠かせない状況である。 急速な高齢化が進展する中、交通手段を持たない地域住民等に対して、公共交通手段の確保が重要な課題となっている。 廃止した路線バスに代わる公共交通機関として、沿線利用者の交通手段を確保し続ける必要がある。	（2）人吉市地域公共交通活性化協議会負担金 544千円 （3）くま川鉄道経営安定化補助金 くま川鉄道株式会社の赤字補填及び施設整備に係る補助 24,409千円 ア 平成29年度経常損失に係る補助 8,102千円 イ 平成30年度施設整備等に係る補助 16,307千円 （4）地方バス運行等特別対策補助金 市内のバス路線を走る産交バス株式会社の赤字補填に係る補助 48,039千円 （5）人吉市予約型乗合タクシー運行補助金 廃止した路線バスの代替え公共交通手段として実施する事業。予約型の乗合タクシーを運行したタクシー事業者に対し、利用者が支払う利用料金と実際	人吉市地域公共交通網形成計画をもとに永野地区及び大畑地区で実施した予約型乗合タクシー（区域運行）実証運行の結果報告及び意見交換を行い、地域に適した運行形態の検討に向け参考とすることができた。 くま川鉄道経営安定化補助金を支出することで、経営の安定化が図られるとともに、施設整備を行うことで安全運行が確保され、人吉球磨地域に不可欠な広域幹線公共交通機関としての存続を可能とした。 高齢者の通院、買い物等の交通手段としてバス路線の維持確保ができた。 乗合タクシー沿線住民の交通手段の維持確保ができた。ただし、路線によっては利用者の乗合率の低下が	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円		に発生する運行料金の差額に係る補助（平成２４年１０月から実施） 17,657千円 【平成３０年度実績】 ア 運行回数 7,254便 イ 利用者数 11,423人 （６）その他の総合的な交通政策に要する経費 259千円 ９ 秘書事務に要する経費 5,409千円 （１）人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞候補者選考委員会委員報酬 17千円 （２）人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞受賞者記念品 30千円 （３）人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞候補者選考委員会委員費用弁償 5千円 （４）その他の秘書事務に要する経費 5,357千円 １０ その他の一般管理費 783,508千円	目立ち、費用対効果を踏まえた見直しも課題として残った。 人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞候補者選考委員会での審議を経て、平成３１年２月１１日付けで芸能界の第一線で好感度の高い幅広い活躍を続けておられる内村光良氏に市民栄誉賞を贈った。 同氏の活躍は多岐にわたっており、広く市民に敬愛され、市民に夢と元気と笑顔を与えていることから、市民栄誉賞を贈れたことは意義深い。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	6 財産管理費	232,981	218,677	西間別館倉庫解体に伴い、収納されていた備品や文書を保管するための倉庫を整備する必要があった。 昭和59年の建設当初の機器等が経年劣化により、不具合の発生が増加傾向にあったため、平成25年度から改修工事に取り組んでいる。しかしながら、近年は雨漏りの被害が想定を越えており、緊急度が高いと判断されるため、防水工事を行い、改善を図る必要があった。 電気設備点検にてキュービクル設置の真空遮断器などに異常があるとの報告があった。放置すると電気系統に不具合が生じ、機器が動かなくなる恐れがあったため更新する必要があった。	1 財産管理費 15,322千円 (1) 旧法務局購入費 8,000千円 (2) 旧法務局内棚設置等工事 7,322千円 2 カルチャーパレス改修事業 48,248千円 (1) 小ホール屋上外防水改修工事 44,525千円 (2) 受電室高圧遮断器他更新工事 3,723千円	旧熊本地方法務局人吉支局を購入し、倉庫として改修することで、備品や文書を保管できるようになった。 屋上防水改修工事により小ホール側及び楽屋などでの雨漏りによる使用への影響がなくなり、利用者が安全で安心して使用できるようになった。 屋上防水改修工事は全て竣工した。 受電室高圧遮断器他更新工事によりキュービクルが正常に働き、故障に伴う停電の恐れが無くなった。	その他 88,772 一般財源 129,905

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
				旧商工センターは、経年劣化が激しく、熊本地震後に実施した建築物応急危険度判定で危険（赤）と判定されたため、早急に解体する必要があった。	3 前年度繰越事業 21,619千円 （１）旧商工センター解体工事 21,619千円 4 その他の財産管理費 133,488千円	解体工事を行ったことにより、周辺住民の安全確保ができた。	
	7	企画費	52,726	52,144 平成２７年度に策定した人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進に向け、人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の場において、事業の進捗状況及び検証を行う必要があった。 第６次人吉市総合計画の前期計画（Ｒ２～Ｒ５）策定に向けて、これまで実施してきた第５次後期計画（Ｈ２８～Ｈ３１）等に対する市民の意見を把握する必要があった。	1 総合戦略策定事業 29千円 （１）委員等報酬 22千円 （２）費用弁償 7千円 2 総合計画・土地利用計画策定事業 1,403千円 （１）委託料 ア 市民意識調査業務委託 1,048千円 （２）その他 355千円	各分野（産・官・学・金・労）の関係者により構成された同審議会を開催することにより、事業進捗に対する提言や検証を行うことができた。 第６次人吉市総合計画（前期計画）を策定するにあたり、人吉市民を対象に無作為抽出にてアンケートを実施することにより、各年代層から参考となる様々な意見等を収集することができた。	県支出金 106 一般財源 52,038

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款	項	目						現 計
			千円	千円	郷土が生んだ偉人である故川上哲治氏の生誕１００年を２０２０年(令和２年)３月２３日に迎えるにあたり、同氏の偉大な功績を広く顕彰し、後世に引き継いでいくとともに、郷土の歴史、文化的資源として広く発信し、本市の魅力向上と活性化に繋げていく必要があった。	3 川上哲治生誕１００年記念事業 500千円 (１) 補助金 500千円 4 その他の企画費 50,212千円	川上哲治生誕１００年記念事業は、２０１９年１１月から２０２０年１０月頃までの１年間を川上イヤーとして実施するもの。市内スポーツ団体や経済団体などで組織する実行委員会は、平成３０年１１月１４日に設立総会が開催され、組織内に設けられた運営委員会や専門部会を中心に事業計画の策定など、実施に向けた準備が進められた。	千円
	1 0	交通安全推進費	4,092	3,464	全国的に交通死亡事故は年々減少の傾向にあるものの、高齢者の交通事故は増加しており、それらを未然に防止するために、春秋の全国交通安全運動、交通安全教室の開催を通じて、市民に対し正しい交通安全ルールの遵守と交通マナーの実践を習慣づける必要があった。	1 交通安全推進事業 3,464千円 人吉警察署・交通安全協会と連携し、幼稚園・保育園・小学校・老人会等を対象に、交通安全教育、指導を実施した。園児・児童に対しては、ＬＥＤ模擬信号機を利用した交差点や横断歩道の渡り方、自転車の利用の仕方を教育し、高齢者に対しては、ＤＶＤ視聴による学習、交通事故を題材にした講話等を実施した。 イベントとして、全国一斉に開催される交通安全運動を、市内行政、公共機関、関係事業所及び各団体等呼びかけ、広域的な交通安全の普及と啓発を実施した。 (１) 報酬 1,654千円 (２) 備品購入 617千円 (３) 補助金 504千円	交通安全教育では、園児・児童・生徒に対して、なぜ交通マナーやルールを守るのか、守らなければどうなるのかを説明し、安全な歩行、横断歩道の利用、自転車運転時のヘルメット着用と点検整備の重要性、安全な乗り方等を指導した。また、高齢者に対しては、夜間の歩行、夜間の自転車利用時の反射材の利用による効果等を強調しながら指導した。 交通安全運動期間中は、市広報誌を通じ、市民の交	その他 218 一般財源 3,246

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
			千円	千円			千円
					(4) その他 689千円	通安全への意識定着を図ることができた。 平成30年中の本市での交通事故件数は61件、死者3名であった。今後も悲惨な交通事故の根絶に向けた取り組みを続けていかなければならない。	
	1 2	肥薩線世界遺産推進関連施設費	16,550	16,233	平成27年度に開館した人吉鉄道ミュージアムの運営を行うに当たり、来館者の安全性を確保するため、また楽しく快適に過ごしていただけるようにソフト面の充実や施設の整備を継続する必要があった。 1 人吉鉄道ミュージアム管理運営に要する経費 16,233千円 (1) 需用費 ア 消耗品費 267千円 イ 印刷製本費 590千円 ウ 電気料 1,042千円 エ 上下水道代 178千円 オ 修繕料 265千円 (2) 役務費 208千円 ア 電話料 31千円 イ 手数料 102千円 ウ 保険料 75千円 (3) 委託料 12,762千円 ア 鉄道ミュージアム管理委託 9,372千円 イ 清掃委託 1,635千円 ウ 緑地維持管理委託 1,264千円 エ 警備委託 180千円 オ 施設設備等保守点検委託 311千円 (4) 使用料及び貸借料 176千円 (5) 備品購入費 745千円	平成30年度来館者数は103,841人。休日を中心に外国人観光客や親子連れが多く来館し、1年を通してほぼ前年並みの来館者数を記録した。 安全第一の管理運営を継続し、財源の確保策を行った。また、圏外客の誘致のみならず、飽きさせない工夫を施して地元市民へのリピーター対策も講じていく必要がある。	国庫支出金 5,998 その他 8,061 一般財源 2,174

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
			千円	千円			千円
	1 3	市庁舎建設 事業費	2,409,912	311,996	行政機能が分散し、市民サービス提供への影響が懸念される中、防災拠点としての役割と機能を兼ね備えた堅牢な庁舎の実現を目指す市庁舎建設事業を円滑かつ適切に推進する必要があった。 1 市庁舎建設事業 103,586千円 (1) 西間別館改修設計業務委託他 25,048千円 (2) 西間別館倉庫解体工事他 32,092千円 (3) 熊本県有地購入 46,200千円 (4) その他の市庁舎建設事業費 246千円 2 前年度繰越事業 55,936千円 (1) 敷地水路付替えに伴う用地測量業務委託 1,296千円 (2) 麓町本庁舎等解体工事 54,640千円 3 逡次繰越事業 152,474千円 (1) 小永野第1雨水幹線改修工事業務委託 152,474千円	令和3年4月の供用開始を目指し、新市庁舎建設工事前段階となる敷地内の西間別館倉庫を解体し、建設予定地にある小永野第1雨水幹線の付替えを実施。併せて、熊本地震で被災した旧麓町本庁舎の解体工事を実施した。 また、絶対的に不足する駐車場を確保するために、隣接地である熊本県の用地も購入した。 新市庁舎建設工事の発注については、震災復興関連工事や大規模再開発事業などの影響を受け、熊本県内では建設需要過多の状況で、配置技術者などの確保が困難となっており、労務費、資材費の上昇による実勢価格と予定価格の乖離が生じていることなどにより、不調、不落となったため、契約までに至ることができなかった。	その他 301,900 一般財源 10,096

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	114,520	113,050	市民課で発行する住民票の写し、印鑑登録証明書等を取得する場合、市役所西間別館に来庁するか、来庁できない場合は郵便等で請求しなければならないため、市民がより利用しやすい証明書発行サービスを構築する必要があった。	1 コンビニ交付サービス導入に伴う経費 18,749千円 (1) 旅費 258千円 (2) 役務費 23千円 (3) 委託料 14,256千円 (4) 使用料及び賃借料 1,848千円 (5) 備品購入費 1,264千円 (6) 負担金 1,100千円 2 その他の戸籍住民基本台帳費 94,301千円	マイナンバーカードがあれば、市役所に来庁しなくても最寄りのコンビニエンスストア等のキオスク端末から住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写しを取得できるようになった。 また、住民票の写し及び印鑑登録証明書については、午前6時30分から午後11時まで、土日・祝日においても取得できるようになり、利用者の利便性の向上を図ることができた。	国庫支出金 6,409 県支出金 423 その他 14,607 一般財源 91,611

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款	項	目						現 計
3	民生費		千円	千円			千円	
1	社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,896,790	1,889,542	人吉球磨管内の広域連携協定により、消費生活相談の範囲が拡大する一方で、その内容はより複雑化、多様化、高度化している。そうした状況の変化に対応するため、県の補助事業を活用しながら圏域で唯一の消費生活センターとしての機能を堅持するとともに、対応する相談員の更なる資質向上を図る必要があった。また、自ら考え行動する自立した消費者を育成するために、指針となる「人吉市消費者教育推進計画」を策定し、消費者教育を推進させる必要があった。	1 地方消費者行政強化事業 8,053千円 （１）消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援） 238千円 各種研修会に参加し、相談員の相談やあっせんの実務能力の向上を図った。 （２）消費生活相談体制整備事業 7,043千円 複雑多岐にわたる相談への対応や各種啓発活動推進のため、4人の相談員を配置した。 （３）地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組） 684千円 人吉市消費者教育推進地域協議会を立ち上げ、「人吉市消費者教育推進計画」を策定した。 消費者のトラブルや年代に応じた教材等を活用し、人吉球磨各地域に相談員が出向き、出前講座等での啓発を行った。 また、毎月1回『広報ひとよし』に消費生活問題に関する記事を掲載し注意喚起を行った。 関係機関との連携による相談会を実施した。 （４）地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業） 88千円 消費者問題に関する啓発や消費者問題被害発生	前年度と比べて相談員は1名減となったものの、相談窓口の拠点としての機能は堅持でき、従前どおり町村とも連携を取りながら、消費者トラブルの解決や地域住民の不安解消が図られ、住民の安定した消費生活を支えることができた。 相談員の資質向上についても、専門施設での研修や専門家との情報交換会などにより、確実にスキルアップを図ることができた。 「人吉市消費者教育推進計画」を策定したことにより、２０２２年度からの成年年齢引き下げに伴い、若年層への取り組みの推進などに一定の方向性を出すことができた。 出前講座等の啓発活動については、市内はもちろん球磨郡においても注意喚起を要する詐欺や悪質商法の手口と対策など、被害の未然防止のための情報提供をタイムリーに行うことで効果的な啓発を行うことができた。	国庫支出金 46,742 県支出金 254,480 その他 8,693 一般財源 1,579,627

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
					未然防止活動に取り組む人材を育成するため、人吉市くらし安心ネットワーク推進員養成講座を実施した。	関係機関と連携した相談会を開催したことで、多重債務をはじめ金銭・契約問題等の相談があり、住民の不安を解消することができた。	
					2　くらし安心相談に要する経費 1,635千円 人吉市民を対象とした、弁護士による月２回の法律相談を実施した。	「人吉市くらし安心ネットワーク推進員養成講座」の実施により、当該推進員からの問い合わせや相談が相次ぎ、消費生活センターと連携して消費者問題に取り組む人材育成につながった。	
				後期高齢者医療制度は、熊本県下全市町村が加入して設立された熊本県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」）を運営主体（保険者）とし、市町村の主な担当業務は、窓口業務と保険料徴収となっている。 この制度においては、医療療養給付費の１／１２を市町村が負担することになっているが、医療機関等への支払いは広域連合が行うため、広域連合に対して本市負担分を支出するものである。	3　後期高齢者医療制度に要する経費 517,064千円 （１）熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度の運営主体である「熊本県後期高齢者医療広域連合」の運営費、及び「高齢者の医療の確保に関する法律第９８条」に基づき医療療養給付費の１／１２を市が負担するもの。 ア　広域連合一般会計負担金　　5,664千円 イ　広域連合特別会計負担金　　19,523千円 ウ　医療療養給付費負担金　　491,877千円	本市の後期高齢者医療被保険者数は若干増加し、経費負担は減少となった。 具体的には、平成３０年度（３月～２月）の平均被保険者数は６，３０４人で、前年度（同）に比べて４人の増となった。また、市が負担する医療療養給付費の１／１２相当額は、前年度に比べて５０，４７７千円（９．３％）の減となった。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	地域において支援を必要とする対象者の見守り活動を強化し、地域福祉の推進を図ることが課題であった。 地域防災計画に基づき、災害救援ボランティアバンクを拡充し、災害時における救援体制の強化を図ることが課題であった。 買い物や見守りなどの生活支援が必要な高齢者を対象に、定期的な見守りを含めた宅配サービスを提供し、生活環境の改善を図ることが課題であった。 緊急時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者を漏れなく把握し、身近な地域における避難支援体制の整備を進めることが課題であった。また、避難行動要支援者システムの老朽化による再構築が必要であった。	4 人吉市民生委員児童委員協議会補助金 2,163千円 5 人吉市社会福祉協議会補助金 3,094千円 （１）人吉市災害救援ボランティア養成事業補助 200千円 （２）買い物支援事業補助 2,894千円 6 地域福祉推進事業 3,415千円	全民生委員が所属する協議会への活動補助を通じて、民生委員の活動を支援し、福祉課題を抱える対象者の早期把握と、地域における見守り体制の強化につながった。 災害ボランティア養成講座を開講し、新たに7名がボランティア登録を行った。退会・転出等も毎年発生するため、登録人数107名となっている。 登録者の約半数が利用され、高齢者等で買い物に困っている方の不安解消やちょっとした困りごとの解消ができた。定期的な訪問で対象者の様子が把握でき公的サービス等につなげることができた。 3月末日現在1,060名が避難行動要支援者として登録されており、町内単位で、関係者が要支援者の福祉情報を共有し、災害時における避難支援体制の基盤が整備された。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款	項	目						現 計
			千円	千円			千円	
				平成１１年度に導入した福祉総合システムの老朽化及び制度改正への対応に伴い、システムを抜本的に再構築し、迅速かつ的確な行政サービスの提供に資することが課題であった。	7 福祉総合システム管理費 12,240千円 8 その他の社会福祉総務費 1,341,878千円	システム環境が整備されたことで、窓口業務の効率化が実現し、福祉行政サービスの向上につながっている。		
	2	心身障害者福祉費	1,130,896	1,113,256	障がい者の日常生活を支援するため、入浴や排せつ、食事の介護を行い、生産活動の機会や医療機関での機能訓練等を提供する必要があった。 障がい者の社会活動への参加を援助するため、指定医療機関での医療費負担を軽減する必要があった。 在宅障がい児等の地域における生活を支援するため、身近な地域で療育相談を受ける療育体制を整備する必要があった。	1 自立支援給付費 824,523千円 （１）介護給付・訓練等給付費等 819,699千円 （２）補装具費 4,824千円 2 更生医療給付事業 56,215千円 3 地域療育センター運営事業 8,918千円	自立支援給付サービス利用者数は、延べ８，４５２人で、介護給付・訓練等給付費及び補装具費支給により、利用者がより充実した社会生活を送れるようになった。 更生医療給付の受給者数は、延べ１，４６０人で、身体障害者の負担能力に応じた医療費助成を行い、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により、日常生活及び社会生活能力の向上が図られた。 地域療育センター事業については、療育相談数は５８６件で、発達障がい児等の福祉の向上が図られた。	国庫支出金 494,459 県支出金 284,571 その他 21,939 一般財源 312,287

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円	重度心身障害者の福祉の増進を図るため、医療費自己負担分の経済的支援が必要であった。 障がい者の自立した地域生活を支援する目的で、日常生活上の様々な問題に対応する相談支援を実施し、日常生活に不可欠な用具の購入費用の負担を軽減する必要があった。 日常生活において、常時特別の介護を必要とする重度の障がい者に対して、福祉の増進を図るため、特別障害者手当等を支給する必要があった。	4 重度心身障害者（児）医療費助成事業 64,810千円 5 地域生活支援事業 45,338千円 （１）相談支援事業 17,147千円 （２）地域活動支援センター事業 9,800千円 （３）日常生活用具給付事業 8,825千円 （４）その他の地域生活支援事業 9,566千円 6 特別障害者手当等支給事業 9,484千円	重度心身障害者（児）医療費助成数は、8, 1 8 8 件であった。重度心身障害者（児）の医療費負担の軽減が図られた。 相談支援事業においては、障がい者に必要な情報提供や助言を行い、障がい者の虐待防止や権利擁護に必要な支援を行った。 地域活動支援センター事業では、障がい者の自立のための創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進した。 日常生活用具給付事業では、日常生活用具購入費の給付により、経済的負担を軽減し、利用者にとって快適な生活環境が整備された。 特別障害者手当等の支給は4 1 3 件で、重度の障がい者の日常生活における経済的負担の軽減が図られた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	身近な地域で質の高い支援を必要とする障害のある児童に対し、療育を受けられる場を提供する必要があった。	7 障害児通所支援事業 91,901千円 8 その他の心身障害者福祉費 12,067千円	障害児通所支援事業において、1, 879件の利用実績があり、障害児だけでなくその家族を対象とした支援や、障害児を預かる施設に対する援助等を行った。	千円
	3	老人福祉費	28,471	27,904 高齢者人口が増加している中、単位老人クラブ数・会員数ともに減少傾向に歯止めが利かない状態が続いている。 しかしながら、市人口の約1割を占める団体としての組織力を生かした事業をとおして、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくり、地域づくりを実践していく必要があった。	1 老人クラブ支援事業 6,984千円 (1) 補助金 6,950千円 老人クラブ連合会と情報共有・連携を図りながら、高齢者の関心や価値観の多様化に対応した魅力ある老人クラブ活動となるよう単位老人クラブ及びクラブ連合会の様々な活動に対し、財政的人的支援を行うもの。 (2) 報償費 34千円 単位老人クラブにスポーツイベントへの参加や新規会員加入の実績に応じてきじ馬スタンプ商品券を報償として付与し、活動を通して会員の健康増進・介護予防に寄与するもの。 2 その他の老人福祉費 20,920千円	単位老人クラブ、校区老人クラブ、老人クラブ連合会という各層での組織活動を展開した。 【健康づくり】 スポーツイベント（グラウンドゴルフ・運動会）をとおして健康増進を図った。 【仲間・地域づくり】 シルバーヘルパー事業をとおして高齢者同士の見守りや声掛けが行われ、地域におけるセーフティネットの役割を果たした。 ●平成30年度実績 ①単位クラブ数 57 ②会員数 3,093名（①②いずれもH31.3月末現在） ③シルバーヘルパー研修受講者数 1,269名（平成4年～延べ人数） ④活動件数 12,032件	国庫支出金 8,512 県支出金 2,581 その他 18 一般財源 16,793

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）								
款	項	現 計													
		千円	千円				千円								
	4 老人福祉施設費	143,985	141,602	老人福祉センターは、老人福祉法第5条の3に規定された施設であり、高齢者からの各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設である。 平成18年度から市老人クラブ連合会へ管理運営を委託しており、一層の利用者のサービス向上と利用者増を図る必要があった。 老朽化が隠せない温泉施設の安全性を確保し、利用者が安心して利用できる施策が必要であった。 経済的・環境的理由等で在宅での生活の継続ができない高齢者に対し、養護施設への入所措置により安心安全な生活の場の確保する必要があった。	1 老人福祉センター運営費 7,650千円 指定管理者に対し、センターの管理運営を委託するもの。 （1）指定管理委託 7,650千円 2 高齢者入所施設委託費 133,485千円 延寿荘（30人） 76,524千円 聖心老人ホーム（25人） 40,700千円 翠光園（6人） 12,557千円 熊本めぐみの園（1人） 2,171千円 有隣（0人） 1,533千円 合 計（62人） 133,485千円 （平成31年3月末現在 入所者数） 3 その他の老人福祉施設費 467千円	平成30年度は、指定管理者である市老連が別途受託しているデイサロン事業と併せて、センターの利用を積極的に進めた。カラオケや健康マージャンの愛好者の利用も企画実施した。 しかし、老人福祉センター利用者数は前年より1,342人減少し、利用料が340,642円減収となった。 災害対応のためサロンの中止や排水管つまりのための休館等が影響したと思われる。 ●平成31年3月末現在 施設入所措置者 <table><tr><td>人吉市</td><td>55人</td></tr><tr><td>あさぎり町</td><td>6人</td></tr><tr><td>熊本市</td><td>1人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>62人</td></tr></table> ●平成31年3月末現在 入所待機者 23人 経済的・環境的理由等で在宅での生活の継続ができない高齢者に対し、養護施設への入所措置を行うことにより安心安全な生活の場の提供ができた。	人吉市	55人	あさぎり町	6人	熊本市	1人	合 計	62人	その他 18,292 一般財源 123,310
人吉市	55人														
あさぎり町	6人														
熊本市	1人														
合 計	62人														

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	246,756	236,623	少子化が急速に進行する中、安心して出産や育児ができる環境を整備していくために、保育サービスの充実、家庭内保育や小学校低学年児がいる世帯等へ継続的な支援の充実を図る必要があった。	1 病児・病後児保育事業 10,256千円 2 延長保育事業（実施箇所）12箇所 6,405千円 3 軽度障がい児保育事業（実施箇所）11箇所 10,237千円 4 放課後児童健全育成事業（実施箇所）9箇所 32,623千円 5 つどいの広場事業 4,604千円 6 ファミリーサポートセンター事業 2,286千円	病児・病後児保育事業及び延長保育事業では、保護者の子育てと、就労の両立を支援することができた。 軽度障がい児保育事業は、障がい児の保育を推進し、処遇の向上を図ることができた。 共働き家庭などの小学校の児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を供給し、健全な育成を図ることができた。 子育て中の親が気軽に集える「九ちゃんクラブ」では、延べ3,354人の利用者があった。 人吉市社会福祉協議会に委託し実施。会員同士の子どもの預かり、保育園等への送迎を実施しており、124人（H31.3.31）の会員で、年間延べ234件の利用があった。	国庫支出金 94,574 県支出金 18,756 その他 29,965 一般財源 93,328

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円		7 その他の児童福祉総務費 170,212千円		千円
	2	児童措置費	2,486,889	2,463,431	就学前児童数は減少しているものの、それに反し共働き世帯は増加傾向にあり、保育に欠ける児童全員の入所措置を図る必要があった。 また、勤務先等の都合により本市外の保育所等への入所希望や年度途中の入所希望に対し、柔軟に対応する必要があった。 1 子ども子育て新支援事業 1,601,814千円 《委託費（保育所）》 （市内） おこば保育園 59,173千円 こばと保育園 94,702千円 善隣保育園 100,679千円 林保育園 97,598千円 人吉乳児保育園 102,686千円 蓬萊保育園 118,255千円 ひまわり保育園 83,082千円 （市外） サン保育園外17園 42,716千円 《施設型給付費（認定こども園）》 （市内） あいだ保育園 125,589千円 さざなみ保育園 117,018千円 せん月保育園 104,963千円 人吉こども園 131,358千円 中原保育園 158,472千円 泉田こども園 115,647千円 青井幼稚園 64,258千円 人吉中央幼稚園 64,667千円 （市外） 錦こども園外6園 20,951千円	保育に欠ける児童については、全員入所措置を行うことができた。なお、中途入所希望者においては、年度中における欠員補充により入所を行った。 《保育所》 年度末入所児童数（市内） 575人 年度末入所児童数（市外） 32人 《認定こども園》 年度末入所児童数（市内） 739人 年度末入所児童数（市外） 18人	国庫支出金 1,102,460 県支出金 468,323 その他 81,121 一般財源 811,527

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	乳幼児の疾病の早期治療を促し、また子育て世帯の経済的負担軽減を図り、より子どもを生き育てやすい環境を整備する必要があった。 子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる環境整備の必要があった。 支給月額次のとおり ・ 3歳未満 1人につき月額 15,000円 ・ 3歳以上小学校修了前 1人につき月額 10,000円 (第3子以降15,000円) ・ 中学生 1人につき月額 10,000円 ・ 施設入所等児童 1人につき月額 10,000円 ・ 所得制限以上の者 5,000円 (H24.6月から)	2 子ども医療費助成事業 (医療費助成額) 135,909千円 (H31.3受給資格者数) 4,344人 3 児童手当支給（被用者、非被用者） 484,340千円 (1) 受給者数（平成31年2月末） 1,954人 (2) 算定基礎児童数 ア 0歳～3歳 7,026人 イ 3歳以上小学校修了前 26,354人 ウ 小学校修了後～中学校修了前 8,781人 エ 施設入所等（里親） 0歳～中学校修了前 0人 (3) 支払金額 ア 0歳～3歳 105,390千円 イ 3歳以上小学校修了前 291,140千円 ウ 小学校修了後～中学校修了前 87,810千円 エ 施設入所等（里親） 0歳～中学校修了前 0千円 4 特例給付（被用者、非被用者） 6,295千円 (1) 受給者数（平成31年2月末） 59人 (2) 算定基礎児童数 ア 0歳～3歳 207人 イ 3歳以上小学校修了前 786人 ウ 小学校修了後～中学校修了前 266人 (3) 支払金額	平成29年10月から子ども医療費の完全無償化対象年齢を中学卒業時まで拡充し、更なる子育て世帯の経済的負担軽減と、疾病の早期治療に寄与できた。 児童手当を支給することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	父母の離婚等の理由で父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭について、継続して生活の安定と自立支援を図る必要があった。 身体が発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために指定医療機関において必要な医療給付を行う必要があった。	ア 0歳～3歳 1,035千円 イ 3歳以上小学校修了前 3,930千円 ウ 小学校修了後～中学校修了前 1,330千円 5 児童扶養手当支給事業 233,082千円 （1）支払金額 233,082千円 （2）受給者数（平成31年3月末） 457人 6 未熟児養育医療給付事業 1,991千円 （1）申請件数 7件	ひとり親家庭の生活の安定と自立を図り、家庭で養育される児童の福祉の増進が図られた。 身体が発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を図ることができた。	千円
	3	母子福祉費	16,141	14,466	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減、就労等による自立促進により、生活の安定と福祉の向上を図る必要があった。 1 ひとり親家庭等医療費助成事業 6,688千円 （1）受給資格者数（平成31年3月末） 1,317人 （2）利用件数（延べ） 3,090件 2 母子家庭等自立支援対策事業 7,050千円 （1）利用者数 8人	ひとり親家庭等における医療費の負担軽減が図られた。 看護師等の資格取得を支援することで、母子家庭等の経済的自立が図られた。	国庫支出金 6,793 県支出金 4,099 一般財源 3,574

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款	項	目						現 計
			千円	千円			千円	
				18歳未満の子どもを養育している母子家庭等やDV被害者への自立の促進のために、その生活を支援する必要があった。	3 母子生活支援施設等運営費補助事業 317千円 4 その他の母子福祉費 411千円	子育て支援や母子生活の自立支援、保護から自立への支援が図られた。		
3	生活保護費	1 生活保護総務費	110,810	108,060	生活困窮者に対するこれまでの相談支援体制については、消費生活センターや社会福祉協議会での相談、或いは生活保護の相談といったように、一元化されていなかった。 また、生活保護に至る前の支援策についても、生活保護の申請以外に十分な支援策がなかった。	1 生活困窮者自立支援事業 12,133千円 (1) 自立相談支援事業 9,586千円 (2) 就労準備支援事業 408千円 (3) 家計相談支援事業 1,118千円 (4) 学習支援事業 847千円 (5) 住居確保給付金 112千円 (6) その他の生活困窮者自立支援事業 62千円 2 その他の生活保護総務費 95,927千円	平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、本市においては、人吉市社会福祉協議会内に、「ひとよし生活困りごと支援センター」を本市の委託により設置した。平成30年度は、年間96件の新規相談受付を行い、事態が悪化する前に様々な支援機関に繋ぐことができた。	国庫支出金 19,289 県支出金 189 一般財源 88,582

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
	2	扶助費	702,719	645,730	健康で文化的な生活を守るため、生活に困窮する市民の最低限度の生活を保障する必要があった。 1 生活保護費 645,730千円 (1) 生活扶助 163,372千円 (年間延べ世帯 3,425世帯) (2) 住宅扶助 62,363千円 (年間延べ世帯 2,915世帯) (3) 教育扶助 2,743千円 (年間延べ世帯 211世帯) (4) 介護扶助 16,397千円 (年間延べ世帯 868世帯) (5) 医療扶助 343,480千円 (年間延べ世帯 3,476世帯) (6) 出産扶助 295千円 (年間延べ世帯 1世帯) (7) 生業扶助 1,785千円 (年間延べ世帯 97世帯) (8) 葬祭扶助 414千円 (年間延べ世帯 2世帯) (9) 就労自立給付金 292千円 (年間延べ世帯 3世帯) (10) 施設事務費 54,589千円 年間延べ保護世帯 4,064世帯 延べ人数 5353世帯 延べ相談件数 98件 保護申請件数 43件 保護開始件数 38件 申請却下件数 1件 申請取下件数 2件 保護廃止件数 37件	生活困窮の状態にある方に対して、最低限度の生活を保障するとともに、個々の状況に即した支援に取り組み、自立に向けた方向付けを行うことができた。 また、生活保護受給世帯、保護人員及び生活保護費は、減少傾向にある。	国庫支出金 492,881 県支出金 6,651 その他 10,970 一般財源 135,228

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
4	衛生費		千円				千円
1	保健衛生費	1 保健衛生総務費	161,987	160,181	安心して子どもを妊娠・出産できる環境づくりの一環として、特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、治療を受ける方の経済的負担の軽減を図る必要があった。 1 不妊治療費助成事業 538千円 特定不妊治療費助成事業 (1) 助成件数 14件 (2) 助成対象者（実人数） 8人 2 その他の保健衛生総務費 159,643千円	一般の不妊治療では妊娠することが難しいと判断された際に行われる「顕微授精、体外受精」に対し一部助成を行うもので、熊本県特定不妊治療費助成事業に上乗せする形で平成28年度から実施している。 延べ14件の申請があり、不妊治療の経済的負担の軽減につながった。 また、実績はなかったが、平成30年度から、男性の不妊治療についても助成の対象とした。	その他 14,084 一般財源 146,097
		2 予防費	95,042	90,136	1 定期予防接種事業 87,482千円 (定期予防接種接種者数) (1) A類疾病 B型肝炎 676人 ヒブワクチン 921人 小児用肺炎球菌ワクチン 931人 四種混合 963人 不活性ポリオ 9人 BCG 235人 麻しん風しん混合 504人 水痘 424人 日本脳炎（幼児） 733人 日本脳炎（学童・特例） 529人 二種混合（小6年生） 228人 子宮頸がん予防ワクチン 5人	予防接種法に基づき、定期予防接種の対象者へ個別に通知を行ったほか、更なる接種勧奨のために広報紙への記事掲載や乳幼児健診等でのPR活動を行った。 また、未接種者に対しては個別に接種勧奨を行い接種率の向上に努めた。	県支出金 54 その他 289 一般財源 89,793

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
			千円	千円	（２）B類疾病 インフルエンザ6,349人 成人用肺炎球菌1,338人 全国的に２０～４０歳代の男性は、風しんに対する抗体が低い傾向にある。 妊娠中の女性が風しんに感染すると難聴、心疾患、白内障を主な症状とする「先天性風しん症候群」の赤ちゃんが生まれる可能性があり、防止する必要がある。 2 先天性風しん症候群防止事業（任意）495千円 （１）麻しん風しん混合ワクチン接種35人 （２）風しん予防接種費用助成事業（償還払）15人 3 その他の予防費2,159千円	婚姻した夫婦に麻しん・風しん混合ワクチン接種事業のお知らせを送付し、婚姻後２年までを期限に、希望する医療機関において無料で予防接種ができることを周知し、先天性風しん症候群の防止に努めた。 また、婚姻した夫婦のどちらかが本市以外に住民票がある場合には、熊本県風しん抗体検査事業の利用を周知し、抗体検査の結果、風しん予防接種の対象となった方には、接種費用の助成を行うことで更なる防止につながった。	千円
	3	保健センター費	48,882	46,833	母子保健法に基づき、妊娠月週数に応じた健診等により、妊婦及び胎児の健康状態把握のために、妊婦健診を受けてもらうことが必要であった。 1 妊婦健康診査事業21,261千円 （１）妊婦健康診査受診者数 1回目208人2回目202人 3回目207人4回目202人 5回目206人6回目211人 7回目214人8回目216人 9回目205人10回目209人 11回目189人12回目193人	妊婦健診の公費助成１４回を継続していくことで、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境づくりができた。 また、早産予防対策として昨年度に引き続き妊婦歯科検診を実施した。	国庫支出金6,189 県支出金2,543 その他1,534 一般財源36,567

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
				乳幼児の健康の保持及び増進を目的に、疾病の早期発見と予防に留意し、個々の乳幼児の特徴に応じ、適切な保健指導を行うため健診を実施することが必要であった。 集団生活を送る上で、人間関係や認知等で困り感を持つ子どもが増えているため、保育園・幼稚園の保育士等と連携し、情報共有や対象児に合わせた関わり方を支援する必要があった。 子育てに悩む親の増加、養育困難家庭の増加が背景となり、出産後早期に相談対応や状況確認を行う必要があった。	13回目 145人 14回目 95人 延べ人数 2702人 (2) 妊婦歯科健康診査受診者数 89人 2 母子保健衛生事業 1,884千円 (1) 1歳8か月児健康診査受診者数 240人 (2) 3歳6か月児健康診査受診者数 264人 3 乳児健康診査事業 1,689千円 (1) 3か月児健康診査受診者数 230人 (2) 7～8か月児健康診査受診者数 243人 4 巡回支援専門員整備事業 5,759千円 (1) 訪問回数（16園） 307回 5 乳児家庭全戸訪問事業 1,950千円 (1) 訪問件数 218件	健康診査を実施することで、乳幼児の身体発育、精神発達の確認を行い、いずれかに問題を持つ乳幼児を早期に発見し、適切な指導を行うことができた。また、生活習慣や栄養、育児、むし歯予防などに関する指導を行い、乳幼児が成長するための支援をすることができた。 研修を受けた保育士が市内保育園・幼稚園・認定こども園を巡回し、各園の保育士等へ指導や助言を行うとともに、互いに情報を共有することで、子ども達への効果的な支援につながった。 全出生児に対し家庭訪問を行い、育児状況や家庭環境における問題点を把握し、適切な支援につなげることで、育児不安解消や虐待防止につながった。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通して、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援を行うことで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を作る必要があった。	6 子育て世代包括支援センター事業 1,669千円 （１）要支援者決定会議 開催数 24回 対象者数 231人 妊娠中フォロー者数 37人 産後フォロー者数 31人 7 その他の保健センター費 12,621千円	子育て世代包括支援センターの運営を通じて、妊婦の健康管理、訪問や相談を通じた不安・悩みの解決など、妊娠期から子育て期を通じた、多職種、関係機関等での包括的な支援を行い、出産・子育ての不安・悩みの解決につながった。	千円
	4 健康増進費	80,316	77,585	近年、生活環境の変化や急速な高齢化に伴い、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病が増加している。その結果、医療費や介護給付費が年々増大している。 平成２９年度に生活習慣病に重点を置き、食育の視点を取り入れた第３期人吉市健康増進計画・食育推進計画を策定し、様々な健康づくり施策等に取り組んでいる。	1 健康増進事業 76,876千円 （受診者数） 生活習慣病健診（ヤング健診等） 281人 肝炎ウィルス検査 333人 肝炎ウィルス検査（要指導者） 1人 胃がん健診 3,035人 子宮頸がん検診 908人 乳房超音波検診 124人 マンモグラフィ検診 925人 大腸がん検診（便潜血検査） 3,709人 肺がん検診 4,317人 喀痰検査 30人 腹部超音波検診 4,702人 前立腺がん検診 1,628人 骨粗鬆症検診 497人 歯周疾患検診 321人	複合的に各健診を受けられる市民健診として、平成３０年度も引き続き受診者数の増加に努めた。 特に受診率が低い婦人科検診については、重点的に受診勧奨を行ったことにより、受診者数が前年度を上回った。 検診の結果、精密検査が必要な者には、訪問や通知、広報などを活用した受診勧奨を行い、受診につながるように努めた。	国庫支出金 88 県支出金 2,452 その他 12,600 一般財源 62,445

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）			
款	項	目						現 計		
			千円	千円	がんは我が国において死亡原因の第１位であり、がんによる死亡者数は年間３０万人を超える状況である。 女性特有のがんについては、検診受診率が低いことから、受診機会のなかった者に対し定期的に受診するきっかけを作り、受診率を向上させる必要がある。	2 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 654千円 (受診者数) 子宮頸がん検診 11人 乳がん検診 63人 3 その他の健康増進費 55千円	一定の年齢の者（子宮頸がん：２０歳、乳がん：４０歳）に対し、無料クーポン券等を送付して受診勧奨を行うことで、検診受診の動機付け及び正しい健康知識の普及・啓発につながった。	千円		
	5	環境衛生費	39,772	38,321	資源を有効活用する循環型社会の構築を推進するため、ごみの減量及び再資源化を図る必要があった。 ごみの減量化及び資源の有効活用を目的とし、一般廃棄物で大きな割合を占めている容器包装廃棄物についてリサイクルの必要があった。 指定ごみ袋の販売等委託により、ごみ減量及びごみの適正処理を推進する必要があった。	1 ごみ減量リサイクル推進事業 33,192千円 (１) 資源ごみ集団回収事業 ア 報償費 2,416千円 (資源ごみ集団回収量) 290 t (２) 特定基準適合物保管業務委託 ア 委託料 5,915千円 (特定基準適合物収集量) ガラスびん 98.17 t ペットボトル 83.48 t 白色トレイ 0.48 t (３) 指定ごみ袋販売委託 ア 委託料 24,371千円	実施団体に実勢価格または最低額 8 円／k g の報償費を支給しごみの減量及び再資源化を図った。	ペットボトル等の容器包装廃棄物の保管業務委託により、再商品化の推進を図った。	指定ごみ袋制度を円滑に実施した。	県支出金 52 その他 33,192 一般財源 5,077

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
				平成４年度から生ごみ処理容器等の補助事業を実施している。平成２０年度から平成２９年度までの１０年間の設置基数及び補助額は次のとおり。 生ごみ処理容器 基数77基 補助額175千円 生ごみ処理機 基数135基 補助額3,146千円	(指定ごみ袋出荷量) 大袋 133,300袋 中袋 49,900袋 小袋 13,800袋 (４) 生ごみ処理容器・処理機設置事業 ア 補助金 259千円 家庭から排出される生ごみを処理容器等により分解及び乾燥・堆肥化をすることで、ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器１基につき購入価格の１／２、限度額３,０００円（２基まで／世帯）、生ごみ処理機１基につき購入価格の１／２、限度額３０,０００円（１基まで／世帯）の補助を行った。 (５) 其他のごみ減量リサイクル推進事業 231千円 2 墓地環境整備事業 1,706千円 (１) 墓地管理業務委託 1,706千円 除草工 機械除草（３回） 8,225㎡ 剪定工 低木整姿（寄植） 1,037㎡ 低木整姿（玉物） 87本 中高木基本剪定 51本 伐採工 伐採（カシノキ） 1本 3 その他の環境衛生費 3,423千円	生ごみ処理容器・処理機の補助事業の普及促進を図った結果、平成３０年度の設置基数の成果は、以下のとおりである。 ●生ごみ処理容器・処理機設置事業 処理容器設置基数 ８基 処理機設置基数 ８基 願成寺墓地の管理業務委託により、害虫発生を抑え、景観の保全を図ることができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）													
款 項	目	現 計																		
		千円	千円				千円													
2 清掃費	1 清掃総務費	612,111	610,354	人吉球磨広域行政組合が所管する、各種施設の維持管理及び周辺整備、また施設で実施するごみ処理等に係る費用等の負担金を支出するもの。 平成２年度から公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の補助事業を開始している。しかしながら、公共下水道認可区域内においても、立地条件等により、下水道に接続できない地域に対しての対応が必要とされていた。なお、前年度までの設置状況は次のとおりである。 <table><tr><td>年度</td><td>人槽</td><td>基数</td></tr><tr><td rowspan="3">2～29</td><td>5</td><td>306</td></tr><tr><td>6～7</td><td>357</td></tr><tr><td>8～10</td><td>66</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>729</td></tr></table> H29 21基	年度	人槽	基数	2～29	5	306	6～7	357	8～10	66	合 計		729	1 人吉球磨広域行政組合負担金 562,660千円 2 浄化槽設置整備事業 9,196千円 （１）補助金 9,196千円 （２）設置基数 23基 （新設9基・改造13基・更新1基） 新設 5人槽 9基×332千円＝2,988千円 改造（汲取りから） 5人槽 9基×382千円＝3,438千円 7人槽 3基×464千円＝1,392千円 改造（単独浄化槽から） 7人槽 1基×464千円＝ 464千円 更新 7人槽 1基×414千円＝ 414千円 改造のうち、市内の住所で浄化槽工事業の登録・届出をしている業者による施工の場合の補助 10基× 50千円＝ 500千円 3 その他の清掃総務費 38,498千円	人吉球磨広域行政組合の安定的な運営に寄与した。 本事業は、し尿と雑排水を併せて処理することで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。 平成２年度からの継続事業で公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の設置を推進しているが、平成２４年度からは公共下水道認可区域内においても地理的要件等により７年以上下水道接続が出来ない地域においては、浄化槽設置の補助を実施することにした。また、浄化槽への転換が進まない理由として経済的な理由が多かったため、市単独による上乗せ補助を実施し、公共水域の保全を推進する手立てを行った。 その結果、平成３０年度は２３基が設置され、平成２年度からの成果は設置基数752基である。	国庫支出金 2,465 県支出金 2,784 その他 44 一般財源 605,061
年度	人槽	基数																		
2～29	5	306																		
	6～7	357																		
	8～10	66																		
合 計		729																		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円				千円
	2	塵芥処理費	100,354	100,354	1 一般廃棄物収集及び運搬業務委託 100,354千円	民間への業務委託によ り、一般廃棄物の収集及び 運搬業務について、適切に 処理された。	一般財源 100,354

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5 労働費		千円	千円				千円
1 労働諸費	2 シルバー人材センター費	13,520	13,520	高齢社会が急速に進む中、国民年金受給年齢の引き上げや「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正等で高齢者の就労に関する環境に変化が生じている。 健康で働く意欲のある高齢者に就業機会の提供をし、高齢者が永年培ってきた経験・技術を最大限に生かして社会参加や生きがいの充実や生活の安定を図る「生涯現役」を実現する必要があった。	1 シルバー人材センター運営事業補助金 13,520千円 シルバー人材センターが行う以下の事業に対し、補助金を支出するもの。 （就業開拓員の設置） （委託事業） ・植木・剪定・消毒・大工作業 ・除草・草払い・清掃・農作業・片付け ・駐車場管理・スポーツ施設 ・高齢者世帯清掃・家事・買い物 （独自事業） ・食品販売 ・手芸品・インテリア小物販売 ・ラッキーふるさと納税返礼品	シルバー人材センターの平成30年度の事業成果は以下のとおりである。 （委託事業） 受注件数 3,996件 受注額 131,422千円 受注額は前年比110%増 （派遣事業） 就業延人数 2,954人 平成30年度末会員数 357人 延べ就労数 31,430人 センター会員のボランティア活動も行われ、所得の確保と生きがいづくり、健康づくりができた。 センター運営事業を補助することにより、「生涯現役」を実現することができた。	一般財源 13,520

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
6 農林水産業費		千円	千円				千円
1 農業費	1 農業委員会費	50,812	50,541	平成28年4月1日に施行された農業委員会に関する法律の改正により、新たに農地利用最適化推進委員を設置し、農地の集積や遊休農地の解消など農地利用の最適化業務が義務付けられた。	1 機構集積支援事業 2,026千円 （1）農地法に基づく事務の適正実施のための支援 市内全農地の利用状況を調査し、遊休農地については農地利用意向調査を行う。調査後結果を農地台帳に入力し公表する。 ア 農地の利用状況等の調査 977千円 イ 農地等の台帳の整備 565千円 （2）農地の有効利用を図るための支援 農地の有効利用を図るための活動や農業委員等の資質向上のための活動を行う。 484千円 2 その他の農業委員会費 48,515千円	農地利用最適化推進委員と農業委員との連携による取組により、担い手への農地集積や遊休農地の解消など農地利用の最適化が図られた。	県支出金 12,691 その他 588 一般財源 37,262
	3 農業振興費	56,716	44,389	農業を取り巻く状況が厳しくなる中で、本市の地域農業の担い手である認定農業者や営農組織等が取り組む営農活動に支援を行うことで、地域農業の活性化を図る必要があった。 中山間地域では、耕作条件不利に加え、農業従事者の高齢化や後継者不足等が進展しており、農業・農村が持つ多面的機能の維持のため、第4期対策（H27～H31）として事業を行う必要があった。	1 人吉市農業活性化対策事業（補助金） 6,572千円 農業機械の共同利用や農作業の受委託をはじめ、認定農業者の経営改善計画実現のための事業や有害鳥獣被害対策、畜産経営支援事業などに取り組む農業者に対して事業費の一部助成を行った。 2 中山間地域等直接支払事業（事業費） 8,313千円 耕作放棄地の増加防止、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、集落協定の推進を図った。 （1）急傾斜農用地（地目：田 3集落対象） 3集落227,564㎡ 単価21,000円/10a （2）緩傾斜農用地（地目：田 5集落対象） 5集落441,815㎡ 単価 8,000円/10a	延べ7団体及び21個人・法人へ助成を行い、農業機械の共同利用や認定農業者の経営改善計画の実施、放牧推進や有害鳥獣の被害防止などが図られた。 5集落において集落協定の締結がなされ、協定内農地においては共同作業等による農業生産活動や、農地並びに農道・水路の維持・管理など多面的機能の確保ができた。	県支出金 25,099 その他 1,304 一般財源 17,986

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	人吉ブランドを確立し、知名度アップによる地域振興と産業の発展を図るため、農産物や物産品及び観光等人吉市の多様な地域資源を紹介・アピールする必要があった。 農業分野においても地球温暖化や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要となっており、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援が必要であった。 農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通して、担い手への農地集積・集約化、生産コストの削減を進めていく必要があった。 全国的に農業の担い手が不足していることから、本市においても国の施策に基づき、次世代	3 健康農産物ブランド化推進事業（補助金） 600千円 農業、商工業、観光業関係者で構成されている人吉ブランド化実行委員会が、農産物の販路確保や物産品の販売促進及び観光PR活動を行うにあたり、経費の一部を助成した。 4 環境保全型農業直接支援対策事業（事業費） 1,810千円 5 農地中間管理機構事業（事業費） 6,164千円 農地中間管理事業推進員を2名雇用し、本事業の周知、農地の出し手の掘り起こし、出し手及び受け手との調整、集落営農組織設立のための支援を行った。 6 農業次世代人材投資事業交付金 7,500千円	小倉駅でのイベントのほか地元飲食店等の協力のもと、くまろんフェアを開催したことで、農産物や物産品のPRと販路拡大及び観光PRが図られ、本市の知名度アップに寄与した。 2組織が、有機農業、カバークロップ、草生栽培に取り組み、環境保全効果の高い営農活動を達成することができた。 農地中間管理機構を含む関係機関と連携して農地の出し手と受け手とのマッチング作業、集落の話し合いを推進した結果、2地区で担い手への農地集積の促進、1地区で集落営農組合組織の設立を視野に入れた話し合い等ができた。 継続申請者5名・1夫婦に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（５年以内）を交付する必要があった。	本市で就農し、かつ農業次世代人材投資資金の交付を決定した新規就農者（継続申請者）に対し、独立・自営就農を後押しするため、農業次世代人材投資資金を交付した。 7 その他の農業振興費 13,430千円	付し、独立・自営に向けた就農支援を行うことができた。	千円
	4	畜産業費	3,725	3,640	畜産経営の安定化には、優良血統を有する繁殖雌牛の確保が不可欠であるが、子牛価格の高騰により、導入にかかる費用負担が増大しているため、優良血統を有する子牛を母牛として保留する方法は、畜産経営安定化を図る上において大変重要な課題であった。 1 優良子牛保留奨励事業（補助金） (50,000円×40頭) 2,000千円 2 その他の畜産業費 1,640千円	優良子牛40頭の保留ができ、将来的な優良母牛の確保ができた。	一般財源 3,640
	5	農地費	71,686	71,085	農業用施設の未整備や老朽化により、農家による施設の維持管理に多大な労力を要していた。 1 市単独事業 23,663千円 (1) 委託料 4,227千円 ア 下林地区水路測量設計業務委託 2,160千円 イ その他 2,067千円	農業用施設を整備したことにより、農業生産基盤が充実し農家の維持管理の負担軽減が図られた。	国庫支出金 5,700 県支出金 31,248 その他 23,405 一般財源 10,732

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		（２）工事請負費 12,225千円 ア　上永野地区農道改修工事 3,190千円 イ　その他 9,035千円 （３）原材料費 4,123千円 （４）負担金、補助金及び交付金 1,575千円 （５）その他の市単独事業 1,513千円		千円
				人吉市と錦町を結ぶ広域農道を、農産物の流通や農業経営の効率化を目的として整備を行う必要があった。	2　県営事業負担金 56千円 （１）県営錦南部５期農免農道整備事業負担金 56千円	全線開通を目指し、事業の進捗が図られた。	
				地域の景観形成や農業用施設の農家による維持管理に多大な労力を要していた。	3　多面的機能支払交付金事業 40,619千円 （１）負担金、補助金及び交付金 40,187千円 ア　人吉地域広域協定運営委員会 34,678千円 イ　戸越地域環境保全隊 1,768千円 ウ　下東漆田地域資源保全隊 2,621千円 エ　大柿地域資源保全隊 1,120千円	農業者を中心とする地域住民が、地域内の農地や水路等の草刈りなどの活動により、農村環境の向上に寄与した。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
				大規模災害が発生した際のため池の適切な管理や緊急時の情報伝達が的確に実施する必要があった。	(2) その他の多面的機能支払交付金事業 432千円 4 団体営農業農村整備事業 3,517千円 (1) 委託料 3,517千円 ア 梢山ため池ハザードマップ作成業務委託 3,517千円 5 前年度繰越事業 3,230千円 (1) 工事請負費 3,230千円 ア 下戸越地区用排水路改修工事 3,230千円	ため池ハザードマップ作成をしたことにより、災害時における適切な管理や地域住民への情報周知が図られた。 農業用施設を整備したことにより、農業生産基盤が充実し農家の維持管理の負担軽減が図られた。	
2	林業費	2 林業振興費	76,075	68,709	イノシシ・シカ・サル等の有害鳥獣による農林産物等への被害が発生し、捕獲が必要であった。 1 環境保全事業 4,824千円 本市特別職非常勤職員である人吉市鳥獣被害対策実施隊への年間報酬を支出するとともに、シカ・サル・カラスの捕獲、駆除に係る1頭(羽)あたりの定額報償費を支払うもの。 (1) 鳥獣被害対策実施隊報酬 1,245千円 (2) 有害鳥獣捕獲報償費 3,311千円 (3) その他の経費 268千円	有害鳥獣による農林産物への被害を最小限に抑えることができた。	国庫支出金 14,089 県支出金 15,537 その他 28,519 一般財源 10,564

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	森林経営計画に基づく保育事業並びに林況に即した施策が必要であった。 立木の成長過程で過密となった森林に対しての間伐の必要性があると同時に、森林経営の一環として利益を得るために、搬出材を販売する必要があった。 木材価格の低迷等により採算性が悪化して林業従事者や林業収入が減少する結果となっているため、若い世代を中心に、林業により地域で生活できる新たな林業の体制を構築する必要があった。	2 市有林整備事業（補助） 18,432千円 国及び県の補助金を活用し、市有林を整備するもの。 （１）造林保育業務委託料 74.16ha 18,432千円 3 素材生産販売委託事業 5,632千円 素材の生産販売のため、伐木・搬出・運搬・販売に係る一連の業務を委託するもの。 （１）素材生産販売委託料 5,632千円 ア 面積 11.6ha イ 搬出量 458m³ 4 スマート林業展開事業 28,178千円 国の交付金を活用し、川上から川下を繋ぐＩｏＴやＧ空間を活用した森林ＳＣＭが支える新たな林業を展開していくもの。 森林クラウドを構築し、関係者間で管理・共有することにより、林業施業等を効率化しコスト削減を図り、普及啓発活動を行い林業の認知度向上につなげる。 （１）スマート林業展開事業委託料 28,178千円 5 その他の林業振興費 11,643千円	適正な事業の実施により市有林の健全な育成が図られた。 間伐により健全で活力ある森林を育成するとともに、間伐材の販売収入を上げることができた。 現状を分析した上で検討委員会を組織し、事業参画や連携体制に係る検討を行い、優良事例地の研修や普及啓発活動、林業従事者育成等のプログラムを開発し、今後に向けて一定の成果を上げることができた。 また、市内全域のレーザ計測が完了し、今後のＧ空間やＩＣＴ技術に活用できる森林クラウドを構築できた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3 水産業費	1 水産業振興費	千円 950	千円 950	近年、温暖化現象等の環境変化による球磨川の遡上鮎の減少傾向は、水産業の振興上、極めて深刻な問題であり、稚鮎の確保をはじめ球磨川鮎の増殖は、水産業の振興及び地域経済活性化のため必要であった。	1 球磨川漁業協同組合への鮎増殖事業 (補助金) 950千円	球磨川漁業協同組合において、本事業などにより、約20万8千4千尾の購入稚鮎（内本事業分9万2千尾）をはじめ、全体で約30万3千6千尾の稚鮎の放流を実施するなど球磨川鮎の増殖がなされ、水産業の振興及び地域経済の活性化に寄与することができた。	千円 一般財源 950

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
7 商工費		千円	千円				千円
1 商工費	1 商工総務費	185,970	185,515	本市の第三セクターである球磨川くんだり株式会社においては、平成29年度に新・事業再生計画を策定し、再生へ向け取り組んできたものの、経営不振、社員等の退職により、計画の進捗停滞が生じていた。そのような中で業務提携の話が持ち上がり、条件として負債の圧縮（代表取締役の個人保証の解消）が求められていた。	1 第三セクターに要する経費 60,000千円 （1）貸付金 60,000千円 2 その他の商工総務費 125,515千円	本市の貸付けにより、メインバンクの債務を圧縮することで、代表取締役の個人保証の問題が解消したことから、株式会社シークルーズとの業務提携契約を締結し、新たな体制で事業再生へ向けたスタートを切ることができた。	その他 45,530 一般財源 139,985
	2 商工業振興費	142,963	137,807	中心市街地の活性化を図るため空き店舗対策を行う商店街等に対する資金面での支援が必要であった。 人吉商工会議所が事務局をしている人吉TMO事業において、当該補助金を活用し、鹿児島県鹿屋市のリノベーションまちづくりの取組を視察し、参加した商店街関係者等からも好評で、本市での実施に向けた機運が高まった。	1 各種団体等への補助金 21,385千円 （1）人吉市商店街活性化事業補助金 （空き店舗開業支援事業等） 8,041千円 （2）中心市街地活性化事業費補助金 500千円	空き店舗での開業者の支援を行うこと等により、中心市街地における開業者の定着を図るなど、賑わいを創出した。 昨年度に引き続き、リノベーションまちづくりをテーマとして、9月に佐賀市の取組を視察。 また、3月には佐賀市の取組において中心的役割を担われている(株)ワークビジョンズ代表 西村浩氏を人吉に招聘し、セミナーを開催。 商店街関係者のみなら	国庫支出金 16,838 県支出金 4,225 その他 57,003 一般財源 59,741

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円	中小企業の不況対策として、利子補給事業を継続して実施する必要があった。 人吉商工会議所の指導力強化、小規模事業指導事業への取組に対し、支援を行う必要があった。	(3) 人吉市中小企業不況対策資金利子補給金 1,341千円 (4) 小規模事業指導事業補助金 9,338千円 (5) その他の各種団体等への補助金 2,165千円	ず、不動産業、若手経営者なども参加し、本市でのリノベーションまちづくりの実践に対する期待が高まった。 中小企業者の借入れの軽減に寄与した。 地元企業に対する総合的な経営指導等の充実を図るため、人吉商工会議所が行う小規模事業指導事業に対し補助金を交付することにより、地域商工業の振興及び安定に寄与した。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円	「第５次総合計画後期基本計画」に基づき、市内事業者の振興を図るため、売上向上に重点をおいた中小企業事業者及び起業を志す方の相談支援を行う 「（仮称）人吉起業創業・中小企業支援センター」の平成３０年度設立に向け、平成２９年度にセンター長を選考した。	２ 起業創業・中小企業支援事業（人吉しごとサポートセンター） 24,044千円 （１）報償費 40千円 （２）普通旅費 372千円 （３）消耗品費 209千円 （４）電話料 87千円 （５）役務費 1,003千円 （６）委託料 21,268千円 （７）使用料及び賃借料 32千円 （８）備品購入費 1,033千円	前センター長の解雇等により、当初開所予定の７月から遅延したものの、センターの名称を「人吉しごとサポートセンター」とし、松山真一センター長のもと、平成３０年１２月１７日に開所することができた。 開所から３月末までの相談件数は想定を上回る２６０件であった。利用者の９割以上がリピーターとなるなど、人吉商工会議所と共催で開催するセミナーも好評で、順調なスタートを切ることができた。	千円
				本市の地域資源や南九州の要衝というエリアの拠点性を活用した企業誘致活動に取り組むことで、主に若年層の雇用の場の確保を図る必要があった。	３ 企業誘致に要する経費 24,374千円 （１）ＩＴ企業等協創促進事業委託料 9,977千円 （２）コワーキングスペース整備工事 9,982千円 （３）その他の企業誘致に要する経費 4,415千円	本市に雇用の場を拡大するため、南九州の地域資源の強みである畜産業の潜在力を活かした関連企業の集積や、既存進出企業の工場増設、ＩＴ企業等のサテライトオフィス誘致を図るべく誘致活動を展開した。	
					４ その他の商工業振興費 68,004千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目	現 計				
			千円	千円			千円
	3	観光費	108,984	105,781	1 観光振興事業 96,368千円 (1) 印刷製本費 4,095千円 ア パンフレット 2,281千円 イ マップ 1,099千円 ウ ポスター 597千円 エ その他印刷製本費 118千円 (2) 広告料 11,378千円 ア インターネット広告 5,443千円 イ テレビスポット 3,240千円 ウ 新聞雑誌広告 2,611千円 エ その他広告 84千円 (3) 委託料 13,113千円 ア 人吉花火大会 1,500千円 イ 人吉梅まつり 1,039千円 ウ 観光産業案内所業務委託 8,158千円 エ 施設設備等保守点検委託 1,736千円 オ その他観光施設管理業務委託 680千円	パンフレット等の印刷物を活用し、本市の魅力ある観光情報を発信し、観光客の誘客に繋げることができた。 テレビでの観光情報番組の配信、各種雑誌等での本市の観光PRを行い、観光客の誘客に繋げることができた。 また、YouTubeインストリーム広告、海外向けサイトへの記事広告を出稿し、デジタルならではの分析結果を得ることができた。 民間団体に業務を委託することによって、魅力あるイベント実施ができ、観光客誘客につながった。 また、案内所業務、観光施設管理等を民間団体に委託することで観光客の利便性や安全性の向上が図られた。	県支出金 1,500 その他 40,090 一般財源 64,191
				観光客の誘客を図るため、本市の観光素材を宣伝することを目的に印刷物を作成する必要があった。 観光客の誘客を図るため、様々な宣伝媒体を活用し、本市の観光PRを行う必要があった。 各種イベントを民間団体に運営、実施させることで、魅力ある事業とし観光客誘客促進を図る必要があった。 また、観光案内所業務、パンフレット制作、観光施設の清掃等を民間団体に委託することで、観光客の利便性や安全性の向上を図る必要性があった。			

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	昨年度実施した、測量設計に基づき、赤池観音駐車場設置工事を実施する必要があった。 本市の観光情報を広く発信するとともに、人吉球磨広域連携による観光客誘致の推進を図る必要があった。 観光客誘客のため、民間が主体となった観光素材の開発やおもてなしの充実及びイベントを実施する必要があった。 また、熊本地震からの復興のため新たな誘客に取り組む必要があった。	(4) 工事請負費 赤池観音駐車場設置工事 36,084千円 (5) 負担金 8,617千円 ア 日本遺産人吉球磨観光地域づくり協議会負担金（ひとよし・くま旬夏秋冬キャンペーン事業分） 7,000千円 イ その他負担金 1,617千円 (6) 補助金 23,081千円 ア 人吉温泉観光協会 13,900千円 イ 民謡民舞九州地区大会 950千円 ウ 日本百名城人吉お城まつり 7,850千円 エ その他補助金 381千円	秋の一斉開帳までに舗装工事等が終了し、暫定的に使用ができた。また、大型バスの転回等も可能となり、多くの参拝客が訪れた。 竣工後は、地元管理者により仮設トイレも設置され利便性が向上した。 広域連携により、人吉球磨地域の周遊滞在型観光商品の開発や、おもてなし活動等を実施し、観光客誘客へと繋げることができた。 地域資源を活用した観光素材の開発やおもてなしの充実及びイベント実施により多数の観光客や参加者に本市を訪問いただき、観光客誘客に大きく貢献した。 熊本地震からの復興のため人吉温泉観光協会において、ランドオペレータ育成、Webサイト多言語化、観光列車サミットの開催といった事業を行い、新たな観光客の誘致に繋がった。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	観光イベント等の情報発信、施設を活用したイベント等の企画・運営、第三セクターの事業支援といったミッションを達成するため、地域おこし協力隊として外部からの人材を募る必要があった。	2 地域おこし協力隊設置事業 3,838千円 (1) 報酬 2,040千円 (2) 使用料及び賃借料 861千円 (3) その他の地域おこし協力隊設置事業 937千円 3 その他の観光費 5,575千円	英語やSNSによる情報発信を得意とする隊員をくまりの情報発信やイベント企画・運営に配置することができた。 また、球磨川くんだり株式会社の財務・経理をサポートするため、経営管理にたけた人材を配置することができた。	千円
	4	石野公園運営費	24,568	23,611	来園者にとって快適な空間を提供し、来園者の増加を図るために公園内の清掃等を行う必要があった。また、道の駅の開駅に向けてキャッシュレスに対応したA i r レジの導入や情報発信のためのホームページを作成する必要があった。 1 石野公園運営事業 12,022千円 (1) 委託料 11,428千円 ア 石野公園売店販売及び園内清掃業務委託 7,600千円 イ 石野公園浄化槽維持管理業務委託 1,238千円 ウ ホームページ作成業務委託 529千円 エ その他の委託料 2,061千円 (2) 備品購入費 594千円 ア A i r レジ一式 297千円 イ その他の備品購入費 297千円 2 その他の石野公園運営費 11,589千円	公園内の清掃等を行うことにより来園者に快適な空間の提供ができた。A i r レジの購入により道の駅のオープンの準備を進めることができた。また、ホームページを作成したことで最新かつ最適な情報発信を行うことができるようになった。	その他 331 一般財源 23,280

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円				千円
	5	（仮称）まち・ひと・しごと総合交流施設管理費	13,745	13,406	平成29年3月で閉館した国民宿舎くまがわ荘の利活用策として、「日本遺産をはじめとする観光振興の拠点及び起業創業支援等による商工振興の拠点となる施設」とするために建物改修の必要があった。 また、日本遺産人吉球磨ブランド情報発信を行うために整備を進めていた「（仮称）旅カフェエントランスセンター」において、日本遺産人吉球磨の構成文化財に関する展示及び装飾を行うことで、訪れた観光客等に人吉球磨地域の魅力を伝えていく必要があった。	日本遺産人吉球磨の展示装飾、温泉施設の営業再開準備、起業・創業支援センター事務室改修等を施したことで、平成30年7月に「人吉市まち・ひと・しごと総合交流館」としてプレオープンを果たし、営業を開始することができた。	国庫支出金 1,709 その他 4,400 一般財源 7,297
					1 （仮称）まち・ひと・しごと総合交流施設管理事業 9,262千円 （1）委託料 4,302千円 ア （仮称）旅カフェエントランスセンター展示内容製作等業務委託 2,997千円 イ まち・ひと・しごと総合交流館ロゴ設置業務委託 589千円 ウ その他の委託料 716千円 （2）工事請負費 4,960千円 ア 起業・創業支援センター事務室改修工事 4,960千円		
					2 前年度繰越事業 3,175千円 （1）備品購入費（展示品） 3,175千円		
					3 その他の（仮称）まち・ひと・しごと総合交流施設管理費 969千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円				千円
	6	まち・ひと・しごと総合交流館管理費	335,737	22,026	「人吉市まち・ひと・しごと総合交流館」がプレオープンしたことを多くの方々に周知するため、看板や案内板の設置が必要であった。 また、老朽化した建物を使用するにあたり、耐震診断や利用者の利便性向上のための改修工事を行う必要があった。 1 まち・ひと・しごと総合交流館管理事業 14,042千円 (1) 委託料 8,490千円 ア まち・ひと・しごと総合交流館看板設置等業務委託 486千円 イ まち・ひと・しごと総合交流館案内掲示板設置業務委託 356千円 ウ まち・ひと・しごと総合交流館確認申請業務委託 454千円 エ まち・ひと・しごと総合交流館耐震診断等業務委託 3,676千円 オ その他の委託料 3,518千円 (2) 工事請負費 5,552千円 ア まち・ひと・しごと総合交流館地下トイレ改修工事 886千円 イ まち・ひと・しごと総合交流館用途変更に伴う改修工事 1,360千円 ウ まち・ひと・しごと総合交流館ブロック塀撤去及びフェンス新設工事 3,306千円 2 その他のまち・ひと・しごと総合交流館管理費 7,984千円	総合交流館のプレオープン及び愛称の「くまりば」について看板や案内板を設置したことで市民への周知を図ることができた。 また、耐震診断や改修工事を行ったことで、施設の安全が確認され、利用しやすい施設となったことで、安定した運営のもと観光客等に対して充実したサービスの提供ができた。	県支出金 496 その他 13,316 一般財源 8,214

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
8 土木費		千円	千円				千円
1 土木管理費	1 土木総務費	68,342	67,902	住民の安全で安心な住環境確保かつ定住促進のため、住宅の耐震性の向上及び機能維持、居住環境の整備、性能向上による住宅の長寿命化を行う必要があった。 また、高齢者・障がい者等に配慮した建築物とするため、施設改修を行う必要があった。	1 民間住宅耐震改修促進事業 600千円 （１）戸建木造住宅耐震改修等事業補助金 600千円 2 住宅リフォーム促進事業 10,000千円 （１）人吉市住宅リフォーム促進事業補助金 10,000千円 3 ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業 2,000千円 （１）人吉市ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 2,000千円 4 前年度繰越事業 7,882千円	民間住宅耐震改修促進事業では、戸建木造住宅の建替え工事費用の一部助成を行ったことにより、住宅の耐震化を図ることができた。 住宅リフォーム促進事業では、市内の登録施工業者を利用した住宅リフォーム費用の一部を助成したことにより、住生活の質の向上及び住宅の長寿命化を推進するとともに定住の促進に資することができた。 また、助成金の２分の１をきじ馬スタンプ協同組合商品券で交付したことで、地域経済の活性化に寄与することができた。 ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業では、施設の改修を行う事業者に改修費用の一部助成を行ったことにより、高齢者・障がい者等に配慮した整備を促進することができた。 民間建築物耐震改修促進事業では、緊急性のある民間建築物の耐震設計費用の	国庫支出金 4,241 県支出金 2,970 一般財源 60,691

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		（１）人吉市要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業補助金 7,882千円 ５ その他の土木総務費 47,420千円	一部助成を行ったことにより、耐震化へ向けた工事への着手が可能となった。	千円
２ 道路橋梁費	１ 道路橋梁総務費	32,406	31,837	今年度の改築工事箇所等について、道路台帳を更新する必要があった。	１ 道路橋梁総務費 31,837千円 （１）委託料 ア 道路台帳整備更新作業業務委託 3,197千円 （２）その他の道路橋梁総務費 28,640千円	今年度の改築工事箇所について、道路台帳を更新することができた。	一般財源 31,837
	２ 道路維持費	101,126	98,455	市道の維持管理業務として、草刈・側溝浚渫・支障木伐採等を実施する必要があった。	１ 道路維持費 41,615千円 （１）委託料 19,528千円 （地質調査委託） 麓町矢黒線外 636千円 （草刈業務委託） 羽田橋元川線外 3,182千円 （側溝浚渫業務委託） 大塚桑木津留線外 1,901千円 （支障木伐採業務委託） 戸越永葉線外 1,996千円	草刈・側溝浚渫等の維持管理業務の適切な委託により、道路環境が良くなった。	国庫支出金 4,105 その他 47,200 一般財源 47,150

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
					（その他の道路維持委託） 11,813千円		
				道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等に伴い、交通及び日常生活に支障をきたし、維持・修繕を早急に行う必要があった。	（２）工事請負費 ア 瓦屋川村線外１０線 19,497千円 19,497千円 （３）その他の道路維持費 2,590千円	道路舗装面の劣化、路肩の欠損、排水溝の破損等の修繕を行ったことにより、交通の安全を確保することができた。	
				幹線市道において、舗装面の劣化等を改善するため、公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）で補修工事を行う必要があった。	2 公共施設等適正管理推進事業 49,335千円 （１）工事請負費 49,335千円 ア 下林北願成寺線 7,161千円 イ 下林南願成寺線 13,404千円 ウ 上林中神線 13,858千円 エ 木地屋永野線 5,672千円 オ 瓦屋川村線 9,240千円	舗装面の劣化等が改善し、交通の安全を確保することができた。	
					3 前年度繰越事業 7,505千円		
				幹線市道において、舗装面の劣化等を改善するため、社会資本整備総合交付金事業で補修工事を行う必要があった。	（１）社会資本整備総合交付金事業（維持） 7,505千円 （工事請負費） 瓦屋川村線 7,505千円	舗装面の劣化等が改善し、交通の安全を確保することができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
	3	道路新設改良費	929,441	737,065	市民から利便性や安全性、快適性を求める声が大きくなってきており、道路・側溝等の改良工事及び整備工事等を行う必要があった。 1 道路新設改良事業（単独） 87,391千円 （1）委託料 24,771千円 （測量設計委託料） ア 下漆田地内第9号線外6線 20,149千円 （建物調査等委託料） イ 青井西間線 4,622千円 （2）工事請負費 58,373千円 ア 合ノ原内布線外8線 58,373千円 （3）公有財産購入費 1,714千円 ア 立石合ノ原線 イ 西間朴免木線 ウ 城本西駅線 （4）補償費 54千円 ア 西間朴免木線 （5）その他の道路新設改良事業（単独） 2,479千円	設計等の委託を行ったことにより、改良工事に向けた準備ができた。 道路・側溝等の改良工事を行い、交通の安全及び利便性が確保された。 用地購入・補償を行い、工事に向けた準備が進んだ。	国庫支出金 322,292 その他 382,827 一般財源 31,946

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	クリーンプラザ延命化に伴う条件整備受託事業を進めるため、赤池水無第2号線の建物調査や赤池水無第1号線の改良工事を行う必要があった。 通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業で測量設計・改良工事及び用地補償を行う必要があった。	2 広域行政組合受託事業 10,293千円 (1) 委託料 3,406千円 (建物調査等委託料) ア 赤池水無第2号線 3,406千円 (2) 工事請負費 6,394千円 ア 赤池水無第1号線 6,394千円 (3) その他の広域行政組合受託事業 493千円 3 社会資本整備総合交付金事業（道路） 58,619千円 (1) 委託料 16,443千円 (測量設計委託料) ア 東漆田石野線 3,431千円 イ 大塚桑木津留線 7,953千円 (建物調査等委託料) ア 上原浪床線 1,539千円 イ 戸越永葉線 1,825千円 ウ 中林二中線 1,695千円	赤池水無第2号線の建物調査を行ったことにより用地買収に向けた準備ができた。 赤池水無第1号線の工事が完了し、道路利用者の交通の安全が確保できた。 設計等の委託を行ったことにより、改良工事に向けた準備ができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
					(2) 工事請負費 40,576千円 ア 下林北願成寺線歩道整備 21,478千円 イ 下林北願成寺線歩道整備（その2） 19,098千円 (3) 公有財産購入費 699千円 ア 上原浪床線 (4) 補償費 328千円 ア 中林二中線 (5) その他の社会資本整備総合交付金事業費（道路） 573千円	工事がしゅん工し、道路利用者の安全の確保ができた。 用地購入・補償を行い、工事に向けた準備が進んだ。	
				スマート I C 整備事業に伴い、九州自動車道から国道に連結する市道等の整備等を行う必要があった。	4 人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要する経費 78,784千円 (1) 委託料 57,423千円 (2) 負担金 18,518千円 (3) 補償費 1,775千円 (4) その他の人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要する経費 1,068千円 5 前年度繰越事業 226,320千円	国道 2 1 9 号の道路改築工事など整備を行い、スマート I C 整備事業の進捗が進んだ。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円	市民から利便性や安全性、快適性を求める声が大きくなってきており、道路・側溝等の改良工事及び整備工事等を行う必要があった。 通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業で改良工事及び用地購入を行う必要があった。 スマートＩＣ整備事業に伴い、九州自動車道から国道に連結する市道等の整備等を行う必要があった。	(１) 道路新設改良事業（単独） 3,661千円 (工事請負費) 3,579千円 下林北願成寺線側溝改良 (公有財産購入費) 82千円 蟹作地内第４号線 (２) 社会資本整備総合交付金事業（道路） 36,283千円 (工事請負費) 36,283千円 下林北願成寺線 (３) 人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要する経費 186,376千円 (委託料) 4,382千円 (工事請負費) 181,994千円 6 通次線越事業 242,711千円 (１) 人吉・球磨スマートインターチェンジ整備に要する経費 242,711千円 (委託料) 193,218千円 (工事請負費) 37,967千円 (負担金) 11,526千円 7 その他の道路新設改良費 32,947千円	工事がしゅん工し道路利用者の安全が確保された。 用地購入を行い、工事に向けた準備が進んだ。 工事がしゅん工し道路利用者の安全が確保された。 国道２１９号の仮設道路工事など整備を行い、スマートＩＣ整備事業の進捗が進んだ。 国道２１９号の道路改築工事など整備を行い、スマートＩＣ整備事業の進捗が進んだ。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 橋梁新設改良費	582,262	474,020	適切な時期に修繕を行っていき、将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図るため、近接目視を基本とした橋梁点検を行う必要があった。 平成 2 1 年度及び平成 2 2 年度に実施した橋梁点検の結果に基づき、補修工事を行う必要があった。	1 橋梁新設改良費 28,037千円 （１）事務費 28,037千円 2 社会資本整備総合交付金事業（橋梁） 70,907千円 （１）委託料 5,707千円 （橋梁点検委託料） 人吉市橋梁点検業務委託 2,592千円 （橋梁設計委託料） 羽田橋 2,700千円 （その他の委託料） 415千円 （２）工事請負費 65,200千円 ア 睦橋下部工 27,090千円 イ 睦橋上部工 16,410千円 ウ 仮屋橋 10,184千円 エ 一ツ橋 11,516千円 3 大規模修繕・更新事業 274,677千円 （１）委託料 1,350千円 曙橋	市が管理する 2 9 1 橋のうち、1 2 橋の近接目視点検を行うことができた。 （５か年計画の５年目） 工事が完了し、通行車両や歩行者の安全を確保することができた。	国庫支出金 250,515 その他 174,200 一般財源 49,305

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款	項	目						現 計
			千円	千円	平成２１年度及び平成２２年度に実施した橋梁点検の結果に基づき、曙橋の補修工事等を行う必要があった。	(２) 工事請負費 曙橋 273,327千円 4 通次線越事業 100,399千円 (１) 大規模修繕・更新事業 (工事請負費) 曙橋 100,399千円	曙橋の補修工事を行ったことにより補修の進捗が図られた。	千円
	6	交通安全対策費	11,450	10,250	カーブが多く見通しの悪い場所や車両通行の頻繁な場所の安全確保のため、カーブミラー等の交通安全施設を整備する必要があった。 また、破損している交通安全施設を修復する必要があった。	1 交通安全対策費 9,386千円 (１)工事請負費 宝来村山線外7線 9,386千円 2 交通安全対策費（里道・私道） 864千円 (１) 工事請負費 里道安全施設 864千円	ガードレール、ガードパイプ、カーブミラー等の設置、通学路へのグリーンラインの設置により、通行車両や歩行者の安全を確保することができた。	その他 1,500 一般財源 8,750
3	住宅費	1 住宅管理費	101,594	98,712	市営住宅は、平成３０年４月現在で、１，１２７戸を管理しているが、建築後３０年以上経過したものが多く、外壁や給水設備等が老朽化している状況で	1 住宅管理費 98,712千円 (１) 市営住宅修繕工事 2,839千円	市営住宅内のブロック塀の緊急点検を行い、危険と	その他 71,649 一般財源 27,063

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	あり、快適な居住環境の維持及び入居者の安全性の確保に努める必要があった。	ア 砂取団地ブロック塀撤去及びフェンス設置工事 2,839千円 (2) 市営住宅管理委託 24,498千円 ア 市営住宅火災警報装置取替業務委託 8,786千円 イ その他の委託 15,712千円 (3) その他の住宅管理費 71,375千円 ア 修繕料 27,000千円 イ 事務費等 44,375千円	判断したブロック塀を撤去し、フェンスを設置したことにより、入居者の安全を確保することができた。 設置後10年を経過した火災警報装置を取り替えたことにより、安心な住居の整備ができた。 市営住宅の入退去に伴い、室内、壁等の修繕を施工し、住みやすい住居の提供を行った。	千円
	2	住宅建設費	224,179	215,320	市営住宅は、平成30年4月現在で、1,127戸を管理しているが、建築後30年以上経過したものが多く、年々老朽化が進んでいる状況であり、快適な住環境の維持に努める必要があった。 1 公営住宅ストック総合改善事業 112,637千円 (1) 市営住宅改修工事 112,564千円 ア 笹栗山団地1号棟外壁改修工事 29,784千円 イ 一二三ヶ迫団地1・2・3号棟外壁改修工事 64,276千円	笹栗山団地、一二三ヶ迫団地1・2・3号棟の外壁改修工事を行ったことにより、市営住宅の長寿命化及び快適な居住環境の整備ができた。	国庫支出金 101,590 その他 87,900 一般財源 25,830

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円				千円
					ウ 一本杉団地給水設備改修工事 18,504千円 (2) 事務費 73千円 2 その他の住宅建設費 31,435千円 (1) 工事設計委託料 5,816千円 一二三ヶ迫団地 4・5 号棟外壁改修工事 設計業務委託 外 1 件 (2) 事務費 25,619千円 3 前年度繰越事業 (1) 市営住宅改修工事 71,248千円 ア 一本杉団地 1・2 号棟外壁改修工事 37,936千円 イ 笹栗山団地 2・3 号棟外壁改修工事 33,312千円	一本杉団地において、高架水槽方式から、増圧ポンプ方式へ給水設備の改修工事を行ったことにより、居住性の向上を図ることができた。 人吉市公営住宅等長寿命化計画に基づき、改修を予定している市営住宅の改修工事調査設計委託を行ったことにより、適切な予算確保と迅速な工事着手が可能となった。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
4 都市計画費	1 都市計画総務費	千円 227,937	千円 226,552	人吉市景観計画策定事業は、相良700年の歴史と文化と球磨川を代表する豊かな自然を有する本市の景観をいかに保存し、未来に残していくかという非常に重要な取組みであることから、本市が目指す景観形成や景観の保全に向けて実効性のある景観計画・景観条例の策定を行う必要があった。 また、景観計画の運用段階で必要な人吉市景観形成ガイドライン策定業務も併せて行うものである。	1 人吉市景観形成ガイドライン策定業務委託 2,433千円 2 道路後退部舗装工事 1,642千円 3 鍛冶屋町通り街なみ環境整備事業補助金 2,000千円 4 公共下水道事業特別会計繰出金 190,000千円 5 その他の都市計画総務費 30,477千円	人吉市景観計画等策定審議会から答申された人吉市景観計画（案）を基に、人吉市景観条例を制定した。 また、人吉市景観計画に基づく届出制度の運用の際に必要な景観形成基準・届出対象行為等をより詳細に解説した人吉市景観形成ガイドラインを策定した。	千円 国庫支出金 1,000 県支出金 107 その他 2,000 一般財源 223,445
	3 公園整備費	70,130	59,156	都市公園において、市民にとって安全・安心かつ利便性の向上を図るために、老朽化した施設の整備を行う必要があった。	1 社会資本整備総合交付金事業（公園） 36,823千円 （1）委託料 6,868千円 ア 石野公園トイレ改修工事設計業務委託 2,535千円 イ 石野公園園路舗装測量設計業務委託 3,145千円 ウ 石野公園浄化槽改修工事設計業務委託 1,188千円 （2）工事請負費 29,955千円 ア 石野公園公衆トイレ改修工事（木造） 6,405千円 イ 石野公園公衆トイレ設備改修工事（木造） 4,401千円 ウ 石野公園園路舗装工事 2,993千円	人吉市都市公園施設長寿命化計画に基づき、石野公園のトイレ改築をはじめ村山公園や街区公園の東屋及び遊具、トイレの改築を行い、市民の安全・安心かつ利便性の向上を図ることができた。	国庫支出金 26,256 その他 26,100 一般財源 6,800

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円				千円
					エ 村山公園東屋改築工事 6,210千円		
					オ 願成寺公園遊戯施設改築工事 1,620千円		
					カ 西間公園遊戯施設改築工事 2,559千円		
					キ 相良公園トイレ外改築工事 4,676千円		
					ク 石野公園公衆トイレ衛生設備設置工事 1,091千円		
					2 公園整備費 7,286千円		
					(1) 委託料 2,754千円		
					ア 石野公園道の駅登録申請基本計画 作成業務委託 1,782千円		
					イ 石野公園道の駅情報発信施設等設計 業務委託 972千円		
					(2) 工事請負費 4,532千円		
					ア 村山公園法面改修工事 4,532千円		
					3 その他の公園整備費 3,210千円		
					4 前年度繰越事業 11,837千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円		(1) 工事請負費 ア 瓦屋公園トイレ外改築工事 7,860千円 イ 相良公園トイレ外改築工事 3,977千円		千円
	4	街路事業費 127,366	77,563	都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を支える都市計画道路の整備を計画的に進めていく必要があった。 その中でも、人吉インターチェンジに連結している都市計画道路下林願成寺線未整備区間の整備に早急に取り組む必要があるため、沿線の水路の実施設計、建物の再算定が必要となった。	1 社会資本整備総合交付金事業（下林願成寺線分） （地域拠点施設アクセス等の生活圏機能向上のための道路整備） 11,421千円 (1) 委託料 5,203千円 ア 下林願成寺線実施設計等業務委託 4,717千円 イ 都市計画道路下林願成寺線建物調査等再算定業務委託 486千円 (2) 工事請負費 6,218千円 ア 下林願成寺線道路改築工事 6,218千円 2 その他の街路事業費 29,227千円 3 前年度繰越事業 36,915千円 (1) 工事請負費 31,943千円 ア 下林願成寺線道路改築工事 21,610千円	水路の実施設計を行ったこと、また一戸の建物の再算定を行ったことにより工事の目途がついた。 一部区間の工事に着工できた。	国庫支出金 27,319 その他 18,200 一般財源 32,044

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		イ 下林願成寺線道路改築工事（その２） 10,333千円 （２）補償、補填及び賠償金 4,972千円 ア 下林願成寺線歩道整備工事に伴う 九電線路移設補償費 1,891千円 イ 下林願成寺線歩道整備工事に伴う西日本 電信電話㈱電気通信線路移設補償費 3,081千円		千円
5 河川費	1 河川総務費	18,053	17,957	球磨川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要がある。 茂田川に土砂が堆積していたため、浚渫を行う必要があった。 山田川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要がある。 岩川内川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要がある。	1 河川管理受託事業 15,250千円 （１）委託料 堤防美化作業（球磨川） 14,211千円 （２）その他の河川管理受託事業費 1,039千円 2 河川総務費 2,589千円 （１）委託料 2,589千円 ア 茂田川浚渫 497千円 イ 山田川河川公園管理 1,131千円 ウ 岩川内川除草伐採 961千円	球磨川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。 茂田川の浚渫を行ったことにより、河川の増水、氾濫の危険が減り近隣住民の安全が確保できた。 山田川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。 岩川内川の堤防等の除草	国庫支出金 15,304 県支出金 117 一般財源 2,536

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
				山田川の堤防等に生えている 雑草が伸びているため、除草す る必要があった。	3 河川管理受託事業（県） 118千円 （１）委託料 118千円 ア 山田川堤防除草 118千円	を実施したことにより、周 辺の景観や環境が良くなっ た。 山田川の堤防等の除草を 実施したことにより、周辺 の景観や環境が良くなっ た。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
9	消防費		千円				千円
1	消防費	3 消防施設費	29,257	28,701	消防水利の拡充と消防設備の充実については、年次計画により整備を図ってきた。 災害発生時における住民への緊急情報の発信と災害現場における情報伝達のため、防災行政無線同報系無線・移動系無線の運用及び維持管理を行ってきた。 また、確実な情報伝達を行うため、各町内会長宅へ戸別受信機の設置を進めてきた。 1 防災基盤整備事業 13,349千円 （1）消防設備整備事業 13,349千円 消防団積載車購入 1分団1部 1台 4分団2部 1台 7分団2部 1台 2 防災行政無線整備事業 406千円 （1）戸別受信機設置及び撤去事業 406千円 3 その他の消防施設費 14,946千円	消防設備の充実については、年次計画に基づき、消防団積載車の更新を行い、地域住民の安心と消防体制の強化を図った。 緊急情報を一斉告知する同報系無線と災害現場で使用する移動系無線を整備し、平成25年4月1日から運用を続けている。 現在は、町内会長の交代に伴い戸別受信機の移設を行ったことや難聴地域に新たに設置したことにより、確実な情報伝達が行えるようになった。	その他 20,000 一般財源 8,701
		5 災害対策費	30,029	29,318	住民の日頃からの防災意識の向上及び災害発生時に備えた備蓄品の整備を図る必要があった。 1 球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 4,183千円 （1）データ放送行政情報表示事業（データボン） 907千円 （2）災害用備品購入 3,091千円 （3）その他の球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 185千円	RKK熊本放送のデータ放送行政情報表示事業（データボン）を利用することで、多様な防災情報発信手段の確保を図った。 年次計画に基づき、災害用備蓄物の購入・交換を行い、災害発生時に備えた体制強化を図った。	県支出金 3,820 その他 11,400 一般財源 14,098

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円	マンホールトイレ整備計画に基づき、各避難所にマンホールトイレの設置を行う必要があった。	2 マンホールトイレ整備事業 12,674千円 (1) マンホールトイレ設置工事 8,185千円 (2) 災害用備品購入 4,489千円 3 その他の災害対策費 12,461千円	大規模災害時に避難所の衛生環境を確保し避難者の健康を損ねることが無いよう、指定避難所の一つである第一中学校にマンホールトイレを整備することができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）																						
款 項	目	現 計																											
1 0 教育費		千円	千円				千円																						
1 教育総務費	2 事務局費	206,334	200,120	市内の各小・中学校には、通常学級に在籍し、発達障がい等の理由により生活及び学習面で他の児童・生徒に遅れをとる子どもがおり、支援を要する児童・生徒が増加傾向にある。このような状況の中、担任1名による学級指導体制では学級経営に支障をきたすと同時に、かなりの負担を強いる状況にあったため、各学校の実情に応じて、特別支援教育支援員を配置してきた。 今後、より充実した支援体制を確保し、学校教育の充実を図るためには、継続して支援員を配置する必要があった。	<table><tr><td>1 特別支援教育支援員に要する経費</td><td></td></tr><tr><td>（報酬）</td><td>24,749千円</td></tr><tr><td>（共済費）</td><td>3,741千円</td></tr><tr><td>（旅費）</td><td>327千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>28,817千円</td></tr></table> 特別支援教育支援員配置 16人（内訳） <table><tr><td>人吉東小学校</td><td>4人</td></tr><tr><td>人吉西小学校</td><td>3人</td></tr><tr><td>東間小学校</td><td>3人</td></tr><tr><td>大畑小学校</td><td>1人</td></tr><tr><td>西瀬小学校</td><td>2人</td></tr><tr><td>中原小学校</td><td>3人</td></tr></table>	1 特別支援教育支援員に要する経費		（報酬）	24,749千円	（共済費）	3,741千円	（旅費）	327千円	合 計	28,817千円	人吉東小学校	4人	人吉西小学校	3人	東間小学校	3人	大畑小学校	1人	西瀬小学校	2人	中原小学校	3人	特別支援教育支援員16名を確保し、支援を要する児童が在籍する学校に配置することにより、生活・学習両面での細やかな指導体制が確立され、個に応じた適切な支援が実現できた。 また、学級全体の経営が安定し、担任の業務負担軽減も図られた。 しかし、支援を要する児童・生徒数は増加傾向にあるため、小学校からは支援員の人員増、中学校からは新規配置の要望が継続している。	国庫支出金 2,025 県支出金 419 その他 17,300 一般財源 180,376
1 特別支援教育支援員に要する経費																													
（報酬）	24,749千円																												
（共済費）	3,741千円																												
（旅費）	327千円																												
合 計	28,817千円																												
人吉東小学校	4人																												
人吉西小学校	3人																												
東間小学校	3人																												
大畑小学校	1人																												
西瀬小学校	2人																												
中原小学校	3人																												
				児童の基礎学力の向上と学習習慣の定着を図り、学校の授業以外での学習支援を行うことで、学習意欲を高める必要があった。	<table><tr><td>2 夏休み・放課後パワーアップ教室事業</td><td></td></tr><tr><td>（報酬）</td><td>4,706千円</td></tr><tr><td>（共済費）</td><td>704千円</td></tr><tr><td>（報償費）</td><td>1,043千円</td></tr><tr><td>（旅費）</td><td>54千円</td></tr><tr><td>（需要費）</td><td>177千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,684千円</td></tr></table> 学力充実支援員配置 3人（教育委員会内）	2 夏休み・放課後パワーアップ教室事業		（報酬）	4,706千円	（共済費）	704千円	（報償費）	1,043千円	（旅費）	54千円	（需要費）	177千円	合 計	6,684千円	放課後パワーアップ教室は、小学校4年生～6年生の児童を対象に、5月から翌年2月までの期間、週1回（水曜日）放課後の1時間を活用して開催し、266人の児童が受講した。 夏休みパワーアップ教室は小学校3年生の児童を対象に、午前中の2時間を利用して10日間開催し、105人の児童が受講した。									
2 夏休み・放課後パワーアップ教室事業																													
（報酬）	4,706千円																												
（共済費）	704千円																												
（報償費）	1,043千円																												
（旅費）	54千円																												
（需要費）	177千円																												
合 計	6,684千円																												

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	現 計					
		千円	千円		3 その他の事務局費 164,619千円	毎年度、この事業に対する保護者からの感謝の声は大きいものの、事業を継続していくためには、教職員OB等学習サポーターの人材確保が課題である。	千円
2	小学校費						
	1 学校管理費	117,582	110,287	市内小中学校に未撤去の焼却炉が現存しておりダイオキシン類の残留等が懸念されている。児童・生徒の安全で安心な教育環境の確保のため、計画的な焼却炉解体工事が必要であった。	1 小学校管理運営費（事務局） 85,191千円 （1）東間小学校焼却炉解体工事 4,299千円 （2）その他の小学校管理運営費（事務局） 80,892千円 2 その他の学校管理費 25,096千円	焼却炉を解体撤去したことにより、ダイオキシン類による人体への影響の心配がなくなり、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。	その他 3,362 一般財源 106,925
	3 学校建設費	167,961	75,684	小学校施設は、建設後相当の年数が経過しており、児童の安全で安心な教育環境の確保のためには、経年劣化に伴う改修や屋外トイレ新築工事の必要があった。	1 小学校施設整備事業 37,797千円 （1）市内小学校屋内運動場非構造部材耐震化調査業務委託 4,590千円 （2）人吉東小学校階段昇降機設置工事 3,445千円 （3）人吉東小学校東側ブロック塀の撤去及びフェンス新設工事 4,609千円 （4）市内小学校職員トイレ改修工事 10,892千円 （5）西瀬小学校高圧受電設備改修工事 6,318千円	改修工事を実施したことで、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。	国庫支出金 7,446 その他 62,100 一般財源 6,138

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円		(6) 人吉西小学校屋上防水塔屋サッシ 下部改修工事 7,916千円 (7) その他の小学校施設整備事業 27千円 2 前年度繰越事業 37,887千円 (1) 人吉西小学校屋外トイレ改築外工事 18,749千円 (2) 東間小学校屋内運動場非構造部材耐震化 工事 6,588千円 (3) 西瀬小学校屋内運動場非構造部材耐震化 工事 6,070千円 (4) 中原小学校屋内運動場非構造部材耐震化 工事 6,480千円		千円
3	中学校費	3 学校建設費 43,792	22,224	中学校施設は、建設後相当の年数が経過しており、生徒の安全で安心な教育環境の確保のために、経年劣化に伴う改修や屋内運動場非構造部材の耐震化を図る必要があった。	1 中学校施設整備事業 10,128千円 (1) 各中学校屋内運動場非構造部材耐震化 調査業務委託 3,240千円 (2) 中学校職員トイレ改修工事 6,888千円 2 前年度繰越事業 12,096千円 (1) 第一中学校屋内運動場非構造部材耐震化 工事 12,096千円	改修工事を実施したこと で、安全・安心な教育環境 の整備を図ることができ た。	国庫支出金 4,072 その他 16,500 一般財源 1,652

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款	項	目						
		千円	千円				千円	
5	社会教育費	1 社会教育総務費	123,956	122,025	人権に関する研修は継続して行っており一定の成果は収められているものの、他人への思いやりが薄れ、様々な人権問題が存在しており、一人一人が人権問題に関する理解と認識を深めていくための研修の機会の提供と啓発を継続して行っていく必要があった。 学校支援地域本部事業は地域全体で学校教育を支援する体制を整備し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域教育力の向上を目的としている。 学力だけでなく、子どもの「生きる力」を育むためには、思考力、判断力、創造力など様々な力を小学校低学年のうちから育てる必要があり、児童の学習意欲を高めるためにも、民間の教材やノウハウを取り入れた「楽しく学ぶ」授業を展開する必要があった。	1 社会人権教育に要する経費 354千円 (1) 人吉市人権教育推進連絡協議会補助金 285千円 (2) その他の社会人権教育に要する経費 69千円 2 学校支援地域本部事業 3,157千円 (1) 地域コーディネーター報酬 2,650千円 (2) その他の学校支援地域本部事業 507千円 3 花まる学習事業 1,149千円 (1) 人吉市花まる教室委託料 1,000千円 (2) その他の花まる学習事業 149千円 4 その他の社会教育総務費 117,365千円	人吉市人権教育推進連絡協議会では、様々な人権問題に関する研修と啓発事業を行うことで、人権に関する共通理解を深めていくことができた。 地域コーディネーターを中心に、地域と学校と家庭を繋げていく学校支援活動の充実が図られた。 あわせて、次年度からの地域学校協働本部事業に向けての体制づくりも行うことができた。 市内小学校2年生の希望者56人を対象に、月2回土曜日に14回実施。 花まる学習会の教育メソッドを活用し、楽しく学びながら空間認識力、論理的思考力、創造力を伸ばすことに効果があった。	県支出金 17 その他 56 一般財源 121,952

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	現 計					
		千円	千円				千円
	2 公民館費	42,727	41,304	公民館を地域のコミュニケーション、生涯学習、福祉、健康づくりの拠点として、より一層のコミセン講座等の充実と、校区公民館活動の推進をしていく必要があった。 家庭は教育の原点であり、基本的な生活習慣や社会のルールやマナーを育む場として、親の役割、子育てについての学習機会の提供や啓発活動を推進し、家庭教育力の向上を図る必要があった。 社会教育において、青壮年や若年成人層を対象とした講座の企画・運営が困難とされる中、青少年ホームの機能を移転した旧人吉看護専門学校を拠点として、若者のニーズに合った魅力ある講座の開設と交流の場づくりが必要とされ、維持することが必要であった。	1 公民館管理運営費 34,928千円 （1）委託料 ア 管理委託料 13,121千円 イ 校区公民館事業委託料 3,254千円 ウ 市民体育祭業務委託料 4,194千円 エ 校区公民館耐震診断業務委託料 953千円 オ 校区公民館耐震診断業務委託料 4,720千円 （2）その他の公民館管理運営費 21,807千円 2 家庭教育学級事業 308千円 （1）家庭教育学級講師報償費 297千円 （2）その他の家庭教育学級事業 11千円 3 青少年ホーム運営費 3,297千円 （1）青少年ホーム講師報償費 1,410千円 （2）その他の青少年ホーム運営費 1,887千円 4 その他の公民館費 2,771千円	5つの校区公民館（コミュニティセンター）を拠点としたコミセン講座（成人講座・子ども講座）、人権や地域の安全に関する短期講座の開催や、市民体育祭を実施することを通し、地域住民の福祉の向上と交流が促進された。 家庭教育学級指定校（保育園・こども園・幼稚園・小中学校）として16校（園）で開設し延べ18回開催した。子育てや防災、芸術鑑賞等の家庭教育学級を開催するなど、家庭教育力の向上が図られた。 主催講座8講座、サークル5講座で学ぶことで知識や技術の向上と生きがいづくりにつながった。また、講座生の会でレクリエーション交流行事を実施し様々な世代の方々との交流を図ることにつながった。	県支出金 133 その他 7,996 一般財源 33,175

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円				千円
	4	文化振興費	8,867	7,998	1 文化振興事業 6,219千円 (1) 犬童球溪顕彰音楽祭 3,318千円 (賃金) 58千円 (報償費) 379千円 (普通旅費) 451千円 (消耗品費) 302千円 (食糧費) 20千円 (印刷製本費) 606千円 (手数料) 274千円 (保険料) 12千円 (使用料及び賃借料) 1,216千円	「個人コンクール」予選を通過した小中高校生40名が、本選で素晴らしい演奏をし、3日間にわたり開催する音楽祭の幕開けを盛大に飾った。 碑前祭には約364人の参加があり、献花や斉唱を行うなど、球溪先生の偉業を顕彰した。 学校発表会は人吉市及び球磨郡の小中高校から38校（約1,666人）が一堂に会し、日頃の練習の成果を披露するとともに、他校の演奏を鑑賞した。 音楽祭のフィナーレ「音楽のひろば」は「HEISEI～フィナーレを歌おう～」をテーマに、特設合唱団を始め和楽器団体など8団体が出演し様々な音楽で球溪先生を顕彰するとともに、音楽祭を盛り上げた。	一般財源 7,998

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円	人吉球磨総合美展は昭和２９年の開催以来、犬童球溪顕彰音楽祭と並び人吉市を代表する文化行事となっており、平成３０年度で６５回目となる。人吉球磨総合美展運営委員会を中心に要項及び運営方法の検討を行い、搬入・審査・展示を効率よく行うことが必要であった。	（２）人吉球磨総合美展 2,901千円 （賃金） 253千円 （報償費） 210千円 （普通旅費） 20千円 （消耗品費） 171千円 （食糧費） 19千円 （印刷製本費） 548千円 （修繕料） 234千円 （手数料） 118千円 （使用料及び賃借料） 1,314千円 （負担金） 14千円 ２ その他の文化振興費 1,779千円	県内外から３０３点の出品があり、入賞・入選作品を中心に展示した。高校生を含む若い世代の優秀で質の高い作品を展示することができた。 また、展示作業等も効率化を図ることができた。 開催期間 ６日間 来場者数 １，５３０人	千円
	５ 文化財保護費	51,650	41,834	「美しき相良７００年の歴史文化都市ひとよし」の実現を目指して、文化財保護行政を積極的に推進し、かつ活用についても多様な事業を展開していく必要があった。 国指定史跡である大村横穴群を守り次世代に継承する地域住民の祭りを補助する必要があった。	１ 文化財保護一般事業 10,094千円 （１）文化財保護委員会 366千円 （２）文化財保護一般事業補助金 1,012千円 ア 大村横穴群古墳祭り補助金 48千円	文化財保護委員会を開催し、文化財関係事業等について審議した。 文化財防火デー、防火査察などの文化財関連行事や文化財保護委員研修、文化財保護協会研修会にも参加した。 大勢の市民が祭りに参加し、大村横穴群を守り、次世代に継承する祭りを開催することができた。	国庫支出金 6,460 県支出金 149 その他 9,410 一般財源 25,815

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円	願成寺不動明王立像は平安後期(12世紀)の作であり、江戸期に造られた光背及び厨子は経年劣化で漆箔の剥落損傷が顕著なため、剥落止め、矧目、割損部の緩み離脱箇所を緊結、厨子は痛みの甚だしい漆箔を除去、緩みの見られるすべての箇所を解体、保護調整後新たに全体の漆箔を行うため補助金を支出する必要があった。 熊本地震により影響を受けた「お庭御覧」選定庭園の井口八幡神社庭園の護岸・石橋の修繕を行うために補助金を支出する必要があった。 国指定史跡人吉城跡を保存整備するにあたり、有識者を招き人吉城跡整備基本計画を策定する必要があった。	イ 願成寺不動明王立像保存整備補助金 819千円 ウ 井口八幡神社庭園護岸・石橋修繕事業補助金 145千円 (3) 人吉城跡等清掃業務委託 6,466千円 (4) その他の文化財保護一般事業 2,250千円 2 史跡人吉城跡保存整備事業（補助） 6,074千円 (1) 報償費 154千円 (2) 旅費 577千円 (3) 人吉城跡整備基本計画策定支援業務委託 5,343千円	願成寺不動明王立像光背及び厨子の保存整備を行うことにより、貴重な県指定重要文化財の価値を保全することができた。 修繕により井口八幡神社庭園を修復することができた。 市が管理する史跡等の保存管理業務として清掃や除草を行い、良好な状態を維持することができた。 有識者の助言及びアドバイスにより人吉城跡整備基本計画の策定に向けて検討をすることができた。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目 現 計					
		千円	千円	歴史遺産群の掘り起こし、修理、整備及び活用を図るとともに、市民の関心を高め、児童生徒に郷土の歴史文化を伝える拠点として、人吉城歴史館を積極的に活用する必要があった。 熊本地震により損壊した人吉市役所庁舎の解体に伴う本調査業務を行い、適正で円滑な発掘調査を実施する必要があった。 市内各所にある歴史的庭園を再生し、歴史遺産としての評価を行い、名勝としての価値づけをするとともに、観光スポットとする必要があった。	3 人吉城歴史館管理運営費 13,382千円 (1) 委託料 4,313千円 (2) その他の人吉城歴史館管理運営費 9,069千円 年間総入館者数 1 5, 8 7 2 名 大人 1 3, 3 1 3 名 高校生以下 1, 3 4 2 名 免除 1, 2 1 7 名 4 人吉城跡発掘調査事業（補助） 6,905千円 (1) 賃金 3,019千円 (2) 委託料 3,781千円 (3) その他の埋蔵文化財本調査に要する経費 105千円 5 歴史的庭園群保存活用事業 23千円	機械警備や空調設備保守点検業務委託等により展示物の適切な維持管理ができた。 西南戦争に関する企画展等を開催することで、郷土の歴史と歴史館への関心を高めることにつながった。 適正且つ円滑な発掘調査を遂行し、調査に係る事業を完了させた。 のぼり旗を作成し事業の周知を行った。	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款	項	目						現 計
			千円	千円	人吉市水道局配水池建設に伴う本調査業務を行い、本体工事着手に向けての適正で円滑な発掘調査を実施する必要があった。	6 埋蔵文化財本調査に関する経費 4,338千円 （１）賃金 1,109千円 （２）委託料 3,132千円 （３）その他の埋蔵文化財本調査に要する経費 97千円 7 その他の文化財保護費 1,018千円	適正且つ円滑な発掘調査及び遺物整理業務を遂行し、配水池建設に向けて調査に係る事業を完了させた。	千円
6	保健体育費	1 保健体育総務費	71,770	70,455	市民スポーツへの関心を高め、生涯にわたり誰もが心身ともに健康で明るく豊かな活力ある生活を営むことが出来るよう、スポーツ環境の整備に努める必要があった。 また、各種スポーツ大会の活性化を図り、スポーツ交流都市づくりに取り組む必要があった。	1 保健体育総務一般事業 22,978千円 （１）各種スポーツ団体等補助金 14,597千円 ア 人吉市体育協会補助金 8,047千円 イ ひとよし温泉春風マラソン補助金 4,275千円 ウ おどんな日本一武道大会補助金 1,070千円 エ その他の各種スポーツ団体等補助金 1,205千円 （２）スポーツコーディネーター業務委託 1,270千円 （３）その他の保健体育総務一般事業 7,111千円	各種スポーツ団体への支援を通し、市民の生涯スポーツの普及に寄与し、体力の向上と健康増進に大きな役割を果たした。 特に、「ひとよし温泉春風マラソン」では、全国各地から5,412名（うち人吉市民参加者数692名）の参加申込があり、市民のスポーツを「する」「見る」「支える」といったスポーツ参画や地域活性化に大きく貢献した。 「小学校運動部活動の社会体育移行」について、市内小学校3～5年児童を対象に試行を実施し、新年度における社会体育活動内容の確認及び運営組織を立ち	県支出金 476 その他 3,000 一般財源 66,979

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款	項	目						現 計
			千円	千円		2 その他の保健体育総務費 47,477千円	上げることができた。 実績としては、児童 2 3 6 名（対象者の26.85％）、 サポーター（保護者） 3 2 名の参加申し込みがあっ た。	千円
	2	体育施設費	74,713	73,847	体育施設の指定管理を導入して 1 0 年を超えるが、指定管理者の管理・運営により、利用者が安全で安心して利用することができるよう、サービスと満足度の向上に繋げる必要があった。 また、施設の老朽化が進む中、随時、改修等も行う必要があった。	1 体育施設管理事業 73,847千円 （1）体育施設修繕 535千円 （2）体育施設管理委託料 63,777千円 （3）工事請負費 4,709千円 ア 人吉市民プール円形Bプール塗装工事 3,650千円 イ 人吉スポーツパレス高圧ケーブル交換工事 1,059千円 （4）備品購入費 2,648千円 ア 人吉スポーツパレス給湯室湯沸器購入 383千円 イ 川上哲治記念球場壁掛け式工場扇購入 107千円 ウ 人吉スポーツパレスコードレスバイク購入 2,158千円 （5）その他の体育施設管理費 2,178千円	指定管理者による体育施設管理は、 1 1 年目を終了し、施設及び設備の老朽化が進む中で、利用者が安全で、安心して利用できる施設として、緊急性のあるものを中心に改修等を実施しながら適切に管理運営がなされた。	その他 7,255 一般財源 66,592

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円				千円
7	学校給食センター費	193,208	188,936	給食の目的や質の低下を損なうことなく、民間のノウハウを活かし、より効果的な給食運営を行うことが求められた。 学校給食センター洗浄室内の環境改善を図るため、空調機を設置する必要があった。 学校給食に係る経費のうち、食材に充てる費用については、学校給食法により児童生徒の保護者負担とされていた。	1 給食センター管理運営費 188,936千円 (1) 給食調理業務委託 55,080千円 学校給食の調理業務を民間事業者に委託するものの。 (委託料) 債務負担行為：平成27年度～平成30年度 平成27年度 55,080千円 平成28年度 55,080千円 平成29年度 55,080千円 平成30年度 55,080千円 (2) 学校給食センター洗浄室空調機設置工事 11,518千円 学校給食センター洗浄室内の環境改善を図るため、スポットエアコン(天井カセット型・防露付き延長ダクト等)の空調機を設置するもの。 (3) 人吉市学校給食費助成金 23,939千円 子育て世帯における子育ての経済的支援を目的に、学校給食費（＝食材費）の一部を助成するもの。 (4) その他の学校給食センター運営費 98,399千円	民間事業者への調理業務委託により、効率的に安全安心で、かつおいしい学校給食の提供ができた。 洗浄室内の環境が改善され、洗浄作業に好影響をもたらした。 給食費保護者負担が、児童生徒1人あたり年間11,000円軽減された。	その他 17,880 一般財源 171,056

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
1 1 災害復旧費		千円	千円				千円
2 農林水産施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費	12,937	10,285	農業用施設が豪雨により被災したため、営農活動に多大な影響を及ぼしたため早急に復旧する必要があった。	1 農業用施設災害復旧事業（補助） 8,477千円 （１）工事請負費 ア 上田代①地区農道災害復旧工事 4,356千円 イ 下城本地区水路災害復旧工事 1,540千円 ウ 上田代地区農道災害復旧工事 2,581千円 2 その他の農業用施設災害復旧費 1,808千円	農業用施設の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	県支出金 7,671 一般財源 2,614
3 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	54,055	14,969	平成３０年度に発生した豪雨等により市道に影響が出たため、災害復旧にて対応する必要があった。	1 道路橋梁災害復旧事業（単独） 14,969千円 （１）委託料 13,235千円 （２）工事請負費 1,534千円 （３）その他の道路災害復旧事業（単独） 200千円	災害復旧を行ったことにより道路利用者の安全を確保することができた。	その他 900 一般財源 14,069
	5 河川災害復旧費	6,464	4,395	平成３０年度に発生した豪雨により河川の護岸が崩れたため災害復旧の対応を行う必要があった。	1 河川災害復旧事業（単独） 1,404千円 （１）委託料 1,404千円	災害復旧を行ったことにより近隣住民の安全を確保することができた。	国庫支出金 1,994 その他 900 一般財源 1,501

[illegible]

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
1 3 諸支出金		千円	千円				千円
2 基金費	7 人吉応援団基金費	254,580	254,549	都市部における県人会などでのPR活動やメディアを活用した広告などにより寄附額増加を図る必要があった。 平成27年度から球磨焼酎や天然鮎、味噌醤油など地元の特産品を返礼品とし寄附を募る取り組みを開始。 平成27年度は14,865千円。 平成28年度は34,219千円。 平成29年度は166,696千円。返礼品数は約240。	1 人吉応援団基金 254,549千円	返礼品数を約500に増加。カタログを作成し、都市部でのイベントなどでPR活動やメディアを活用した広告を展開。 掲載サイトを「ふるさとチョイス」に加え、10月から「楽天ふるさと納税」でも開設したことにより新たな寄附者の掘り起こしにつながった。 平成30年度の寄附額は254,536千円（前年度比153%）。	県支出金 115 その他 254,434

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
国民健康保険事業 特別会計		千円	千円	被保険者の疾病、負傷、出 産、死亡に関し、国民健康保険 法及び人吉市国民健康保険条例 に基づき保険給付を行う必要が あった。		保険給付費は、対前年度 比で0. 9％減少した。 被保険者数は対前年度で 4. 5％減少している。 一人当たりの費用額（一 部負担金等を含む10割の 額）は、425, 144円 となり対前年度比で3. 3％増加している。 被保険者に対し必要な保 険給付を行うことにより、 健康の保持増進に寄与する ことができた。	千円 県支出金 2,851,237 一般財源 19,738	
	1 一般被保険者 療養給付費	2,606,005	2,461,830		1 年間平均世帯数 5,073世帯 年間平均被保険者数 7,941人 （一般被保険者） 7,846人 （退職被保険者等） 95人			
	2 退職被保険者 等療養給付費	38,997	16,752		2 一般被保険者分の支払状況			
	3 一般被保険者 療養費	18,685	12,027		（1）療養給付費 153,455件 （食事含む） 2,461,830千円			
	4 退職被保険者 等療養費	370	74		（2）療養費 2,475件 （柔道整復ほか） 12,027千円			
	5 審査支払手数料	8,735	8,394		（3）高額療養費 6,138件 359,588千円			
	6 その他特別療 養費	100	0		（4）高額介護合算療養費 17件 149千円			
	2 高額療養費	1 一般被保険者 高額療養費	371,782		359,588			（5）移送費 0件 0千円
		2 退職被保険者 等高額療養費	7,875		1,976			3 退職被保険者等分の支払状況
		3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	300		149			（1）療養給付費 1,746件 （食事含む） 16,752千円
		4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	150		0			（2）療養費 21件 （柔道整復ほか） 74千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
3 出産育児諸費	1 出産育児一時金	12,600	9,181		4 出産育児一時金の支払状況 （１）出産育児一時金 22件 9,181千円		
	2 直接支払手数料	21	4		（２）直接支払手数料 20件 4千円		
4 葬祭費	1 葬祭費	1,600	1,000		5 葬祭費の支払状況 50件 1,000千円		
5 移送費	1 一般被保険者移送費	100	0				
	2 退職被保険者等移送費	100	0				
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	764,251	764,251	平成30年度から国保制度改革が行われ、県が国保財政運営の主体となった。県により各市町村の保険給付に係る費用の全額（審査支払手数料、出産育児諸費等除く）を交付し、市町村は被保険者数、世帯数、所得水準、医療費水準に応じた納付金を県に支払う必要があった。	1 医療給付費分 （１）一般被保険者医療給付費分 764,251千円 （２）退職被保険者等医療給付費分 8,547千円	制度改正により、国保財政の運営主体となり、財政運営の安定化が図られた。	県支出金 87,216 一般財源 954,350
1 医療給付費分	2 退職被保険者等医療給付費分	8,547	8,547				
2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	199,183	199,183		2 後期高齢者支援金等分 （１）一般被保険者後期高齢者支援金等分 199,183千円 （２）退職被保険者等後期高齢者支援金等分 2,479千円		
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,480	2,479				
3 介護納付金分	1 介護納付金分	67,106	67,106		3 介護納付金分 （１）介護納付金分 67,106千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5 保険事業費		千円	千円				千円
1 特定健康診 査等事業費	1 特定健康診 査等事業費	33,560	31,146	本市の国民健康保険被保険者においても、心血管系疾患の増加により人工透析や心臓病、脳梗塞等の疾患で重症化した患者の増加がみられ、医療や介護にかかる費用などの社会保障費は年々増加傾向となっている。 そこで、持続可能な医療制度を構築させるために、医療費適正化対策が急務となっている。 特定健康診査を受けることにより自分の健康状態などを把握し、生活習慣の改善などに取り組む必要があった。	1 特定健康診査等事業 31,146千円 (1) 特定健康診査 ア 集団 1,139人 イ 個別 1,526人 (2) 特定保健指導 ア 動機づけ支援実施 170人 イ 積極的支援実施 39人	特定健康診査の対象者に対し、受診票を送付し受診の機会を作った。また、健診希望者のうち未受診者に対し、町内会長や健康推進員による受診勧奨などにより、受診率が向上した。 また健康診査の結果を基に、特定保健指導対象者や重症化予防対象者を抽出し、訪問などにより細やかな保健指導を行い、保健指導実施率も向上した。 その結果、対象者の生活習慣の見直しや行動変容へのきっかけとなった。	国庫支出金 113 県支出金 16,659 一般財源 14,374
2 保険事業費	1 保健衛生普及 費	5,320	4,322	医療費適正化の取組が国保事業の安定的な財政運営につながるため、市は医療費削減のためジェネリック医薬品の普及啓発を行う必要があった。	1 ジェネリック医薬品差額通知 1 回目 581件 2 回目 582件 3 回目 574件 1,302千円 2 その他の保健衛生普及費 3,020千円	ジェネリック医薬品使用促進のため、40歳以上で生活習慣病に伴う慢性疾患対象薬を処方されている被保険者に対して、先発医薬品から後発医薬品へと切り替えた場合の自己負担額の軽減額のお知らせを年3回送付し、周知を図った。	県支出金 1,131 一般財源 3,191

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
工業用地造成事業 特別会計		千円	千円				千円
1 工業用地造成 事業費							
1 工業用地造 成事業費	1 人吉中核工業 用地造成事業 費	12,230	11,015	ハラルセントラルキッチンの形成に向け、企業を受け入れるための環境整備として人吉中核工業用地の一定の整備が完了したことに伴い、売却面積の確定及び開発道路の市道認定に向けた用地測量及び分筆作業を行う必要があった。	1 人吉中核工業用地造成事業 11,015千円 （1）人吉中核工業用地測量業務委託料 11,015千円	人吉中核工業用地については、売却面積の確定及び開発道路の市道認定に向けた用地測量及び分筆作業を行うことで、企業を受け入れるための事業を進めることができた。	その他 11,000 一般財源 15
	2 梢山工業団地 造成事業費	5,045	2,992		2 梢山工業団地造成事業 2,992千円 （1）梢山工業団地進入道路新設工事 2,949千円	梢山工業団地については、H区画の売却に伴い、歩道部分の一部について車両乗入のための工事を行った。	その他 2,949 一般財源 43
2 災害復旧費							
1 工業用地災 害復旧費	1 人吉中核工業 用地災害復旧 費	10,001	8,748		3 人吉中核工業用地災害復旧事業 8,748千円 （1）人吉中核工業用地調整池災害復旧工事 8,748千円	梅雨時期の集中豪雨により調整池の張ブロックが被災したため、早急に原形復旧工事を行った。	その他 8,700 一般財源 48

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
介護保険特別会計		千円	千円				千円
1 総務費							
1 総務管理費	1 一般管理費	68,646	67,293	認知症などで判断能力が十分でない方が増加する中、そのような方が不利益を被らないよう成年後見制度に関する相談や法人後見による支援の充実及び市民への周知が必要であった。 さらに、年々相談件数及び法人後見受任件数が増加傾向にあり、マンパワー不足が課題となっていた。これらの課題を解決するために、市民後見人養成講座を実施し、担い手を積極的に養成する必要があった。	1 成年後見推進事業 3,353千円 1市9町村が連携して、広域運営の「人吉球磨成年後見センター」の広域運営を人吉市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度に関する相談対応、制度の普及啓発、法人後見の受任、市民後見人の育成等を行うもの。 2 その他の一般管理費 63,940千円	成年後見センターにおいて、人吉市民に関する相談対応1,885件を受け、成年後見の申立て支援、権利擁護等の対応を行った。 専門職等連携会議の開催、セミナーや相談会の開催により、制度の周知、関係機関の連携促進等が図られた。 市民後見人養成講座を実施し、基礎編11人、実践編8人が修了し、さらに14人が専門編を受講した。	国庫支出金 1,206 県支出金 2,437 一般財源 63,650
2 保険給付費							
1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1,112,293	1,014,872		1 給付費等 (1) 介護サービス等諸費 3,376,493千円	要介護状態となった本人及び介護者の意向を尊重しながら、介護申請受付から介護認定結果の通知まで円滑な手続きを行うことができた。	国庫支出金 1,058,687 県支出金 574,682
	2 地域密着型介護サービス給付費	843,180	780,142		(2) 介護予防サービス等諸費 81,695千円	また、要介護等認定者の心身の状況を踏まえ、要介護・要支援状態の維持・改善を目的とした介護サービスの提供により、介護者の介護負担の軽減に寄与することができた。	その他 1,007,145
	3 施設介護サービス給付費	1,479,363	1,439,033		(3) 高額介護サービス等費 91,697千円		一般財源 1,069,590
	4 居宅介護福祉用具購入費	4,578	2,563		(4) 審査支払手数料 3,259千円 (5) 特定入所者介護サービス等費 156,960千円		
					2 認定件数 1,764件		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	5 居宅介護住宅改修費	10,834	4,110		3 サービス受給者数（平成31年3月実績）	介護サービスのひとつである住宅改修及び福祉用具購入については、住宅改修は要支援者と要介護者合わせて113件、福祉用具購入費支給は139件の利用があり、利用者が自身の有する能力に応じ、居宅での自立した日常生活を営むことを実現した。	
	6 居宅介護サービス計画給付費	144,451	135,773		(1) 居宅介護（介護予防）サービス 1,113人		
					(2) 施設介護サービス 424人		
					(3) 地域密着型（介護予防）サービス 413人		
2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	70,977	61,478		4 認定者数 2,063人		
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	6,611	5,740		(1) 介護度別認定者数		
					要支援1 153人		
					要支援2 197人		
					要介護1 486人		
					要介護2 387人		
					要介護3 320人		
					要介護4 331人		
					要介護5 189人		
	3 介護予防福祉用具購入費	1,126	895		(2) 認定率 17.6%		
					(第2号保険者は除く 37人)		
	4 介護予防住宅改修費	4,169	3,375		(3) 第1号被保険者数 11,507人		
	5 介護予防サービス計画給付費	16,972	10,207		(平成31年3月末現在)		
3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス費	100,000	87,541				
	2 高額介護予防サービス費	300	23				

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 高額医療合算 介護サービス 費	10,000	4,130				
	4 高額医療合算 介護予防サー ビス費	200	3				
4 その他諸費	1 審査支払手数 料	3,570	3,259				
5 特定入所者 介護サービ ス等費	1 特定入所者介 護サービス費	180,000	156,691				
	2 特定入所者介 護予防サービ ス費	300	269				
5 地域支援事業 費							
1 介護予防・ 生活支援サー ビス事業 費	1 介護予防・生 活支援サービ ス事業費	60,534	56,238	高齢者の介護ニーズの多様化 と介護保険料の増加抑制のため に、市町村独自の多様なサービ スを組み立て、介護認定に至ら ない高齢者への支援を行い、介 護予防を推進していく必要が あった。	1 介護予防・日常生活支援サービス事業 56,238千円 (1) 訪問型サービス事業 18,224千円 国基準相当、市独自基準、簡易な生活援助の3類 型を設定し、ケアプランに基づき、指定事業所、委 託事業者からの訪問型サービスの提供を行うもの。 (2) 通所型サービス事業 37,876千円 国基準相当、市独自基準、短期集中の3類型を設 定し、ケアプランに基づき、指定事業所、委託事業 者からの通所サービスを提供するもの。	総合事業において、国基 準と市独自基準、簡易な サービスや短期集中などの 各種サービスの実施によ り、多様化する利用者ニー ズに対応することができ た。	国庫支出金 17,910 県支出金 7,795 その他 23,394 一般財源 19,819

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目	現 計				
			千円	千円			千円
					(3) その他 138千円		
	2	介護予防ケア マネジメント 事業費	14,676	12,680	2 介護予防ケアマネジメント 12,680千円 (1) 介護予防ケアマネジメント事業費 12,680千円 「要支援認定者のうち、訪問及び通所サービスのみ を利用する方」と「チェックリストによる事業対象 者」に対し、自立支援型のケアプランを作成するも の。 ケアプラン作成対象者数：80人	介護予防ケアマネジメント については、経験のある 看護師を雇用し、自立支援 に視点を置いたケアプラン 作成を行った。	
2	一般介護予 防事業	1 一般介護予防 事業	19,232	17,090	年齢や心身の状況等によって 分け隔てすることなく、全ての 高齢者を対象として、高齢者自 身が地域社会に関わり、生きが いや介護予防につなげることが 必要であった。 1 一般介護予防事業 17,090千円 (1) デイサロン事業 12,735千円 比較のお元気な高齢者を対象に、町内公民館や湯 るりんセンターを会場として、地域の人々の協力を 得ながら、介護予防のための運動や趣味活動など を行う通いの場を開設するもの。 ア 参加人数： 延べ12,015人 (2) 介護予防サポーター養成事業 255千円 地域で介護予防を推進する人材を育成する講座を 実施するとともに、講座修了者の地域活動を支援 するもの。 ア 介護予防サポーター活動回数：110回 イ 活動人数： 延べ308人	地域の公民館及び湯る りんセンターにおいて、市社 会福祉協議会や市老人クラ ブ連合会に委託して、デイ サロンを開設運営した。ポ ランティアの参画により、 高齢者自らが担い手、協力 者となり、介護予防を実践 した。 介護予防サポーターが活 動の支援を行うことで、住 民自らが介護予防を意識 することにつながった。	国庫支出金 9,049 県支出金 2,136 その他 4,614 一般財源 1,291

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款	項	目					
		千円	千円		(3) その他一般介護予防事業 4,100千円		千円
3	包括的支援 事業費・任 意事業費	1 包括的支援事 業費 60,087	58,247	高齢者ができる限り地域で継続して生活し続けるためには、介護保険サービスのみにとどまらず、生活全般にわたる総合相談窓口としての機能を発揮する必要がある。 住み慣れた地域で安心・安全に生活し続けることができるよう、早期に認知症と診断し、必要なサービスの提供を行うことと身近な存在として見守り・支援する体制の構築が必要であった。	1 包括的支援事業・任意事業 (1) 地域包括支援センター運営費 43,859千円 介護保険法に定める包括的支援事業について、センターを設置運営し実施するもの。 ア 総合相談件数： 延べ9,799件 (2) 認知症総合支援事業 3,287千円 介護保険法に定める認知症総合支援事業により、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するもの。 ア 認知症サポーター養成講座の実施 養成人数：683人（H30年度） (H20～ 延べ 8,953人) イ 認知症初期集中支援チーム員会議開催 相談件数： 187件 事例検討数： 20件 チーム員訪問： 延べ36回 医療・介護連携数： 延べ18件	包括支援センターに3職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）を配置し、介護や高齢者虐待など総合的な相談窓口としての機能を発揮し、必要なサービスにつながった。また、居宅支援事業所の介護支援専門員に対する個別相談・支援を行うことで介護支援専門員のレベルアップや平準化につながった。 認知症に関する正しい知識を持った住民を養成することで、地域での声掛け・見守り体制整備につながった。 また、認知症の困難事例等について認知症初期集中支援チーム員会議の活動により、主治医、専門医、介護サービス事業所等多職種連携による支援を行い、家族・当事者の抱える問題の解決につながった。	国庫支出金 28,173 県支出金 12,976 その他 2,656 一般財源 23,605

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款	項	目						
		千円	千円	施設重視の医療・介護から、可能な限り住み慣れた環境で生活を続け、自分らしい最後を迎える為に、医療と介護の連携推進を一体的・継続的に提供する必要があった。 個別課題に対する専門的対応のほかに、地域のつながりや住民同士の支え合い体制の構築が必要であった。	（３）在宅医療・介護連携推進事業 3,835千円 平成２８年度から、１０市町村共同で市医師会に業務委託を行い、行政担当部局、医療介護の専門職間の連携を推進するもの。 （４）生活支援体制整備事業 7,014千円 人吉市社会福祉協議会に事業を委託し、座談会等による機運醸成をとおして、地域に存在する校区社協等の取組と連携した生活支援体制整備を行うもの。 （５）その他の包括的支援事業費 252千円	「課題解決」「連携ツール」「啓発」の３部会を立ち上げ、医療・介護各分野から多職種が参加し事業検討を行うことで、お互いに顔の見える関係が構築され、個別事例の連携や具体的連携のためのシートの作成につながった。 中原校区・大畑校区に生活支援の協議体が発足し、コーディネーター３人を配置した。校区の特色を生かした事業内容に着手した。	千円	
	2	任意事業費	11,303	9,163	地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、高齢者及び介護する人に対し、地域の実情に応じて支援を行う必要があった。	2 任意事業 （１）緊急通報体制整備事業 3,230千円 介護保険法の規定による要支援・要介護認定を受けたひとり暮らし高齢者等の対象者に対し、緊急通報装置の貸与を行うもの。 装置の設置、保守、移設及び撤去に要する経費は市の負担とし、利用者の負担については要項で定める。 （２）その他の任意事業費 5,933千円	要支援要介護認定を受けたひとり暮らし高齢者等に対し、安心して自宅で暮らせる体制を提供するとともに、当該利用者の急病・災害等の緊急時に対応することができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
介護サービス事業 特別会計		千円	千円				千円
2 サービス事業 費							その他 13,118
1 居宅介護支 援事業費	1 居宅介護支援 事業費	14,669	13,118	要支援認定者の増加により、 「自立支援型」の介護予防サー ビスプラン作成に努めること で、できる限り状態の維持改 善・悪化防止を図り、自立した 生活が送れるよう支援する必要 があった。	1 ケアプラン作成委託料 4,077千円 要支援認定者を対象に、要介護状態への悪化を防 ぎ、併せて自立支援に向けた介護予防ケアプランの 作成と支援を行うもの。（H3 1. 3月末） （１）要支援１ 認定者数 １５３人 利用者数 １０７人 （２）要支援２ 認定者数 １９７人 利用者数 １６６人 2 その他の居宅介護支援事業費 9,041千円	要支援１認定者のうち６ ９．９％、要支援２認定者 のうち８４．３％の方に対 して、自立支援に向けた予 防ケアプラン作成と支援を 行うことができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
後期高齢者医療 特別会計		千円	千円				千円
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金							一般財源 471,666
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	481,958	471,666	後期高齢者医療制度は、熊本 県下全市町村が加入して設立さ れた熊本県後期高齢者医療広域 連合を運営主体（保険者）と し、市町村は、窓口業務と保険 料徴収が主な担当業務となっ ている。	1 被保険者保険料負担金 331,281千円 （１）特別徴収保険料分 年金からの差引きにより納付された保険料に かかるもの 214,397千円 （２）普通徴収保険料分 納付書又は口座振替により納付された保険料に かかるもの 116,846千円 （３）延滞金分 納期限後納付された保険料に係る延滞金に かかるもの 38千円 2 保険基盤安定負担金 140,385千円 保険料軽減分を県と市で負担するもの （１）県負担分 105,289千円 （２）市負担分 35,096千円 県負担分は一般会計で受け入れ、市負担分を加え て後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。	平成３０年度の現年度賦 課分の保険料収納率は、特 別徴収が１００％（前年度 同）、普通徴収が９８．６ ５％（前年度９８．１ ２％）となり、全体の収納 率は、９９．５２％（前年 度９９．３４％）となっ た。 一方、過年度滞納繰越分 の収納率は、昨年度よりも ４．７１％低い４９．６ ６％であった。	

資 料

◆目的税の使途状況

目的税とは、その使途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

１）都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的としています。平成３０年度は、下水道事業、公園整備事業、街路整備事業などの都市計画事業などに充てるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）に充てられています。平成３０年度は事業費の約３４．２％を都市計画税収で賄っています。

平成３０年度 都市計画税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		都市計画税	国県支出金	その他	一般財源
街路	77,563	12,603	29,636	18,184	17,140
公園	57,660	2,925	23,938	26,819	3,978
下水道	100,129	42,428	0	0	57,701
区画整理	3,642	1,120	1,000	0	1,522
公債費	279,930	118,615	0	0	161,315
計	518,924	177,691	54,574	45,003	241,656

【主な事業】都市計画道路下林願成寺線改良事業、村山公園施設設備改築事業など

２）入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的としています。平成３０年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用に充てています。

平成３０年度 入湯税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

使途	事業費	財源内訳		
		入湯税	その他	一般財源
消防施設等の整備	30,654	2,547	24,571	3,536
観光振興	73,212	17,092	32,400	23,720
計	103,866	19,639	56,971	27,256

【主な事業】消防団横載車購入、消火栓新設・修繕、観光パンフレット・広告料、お城まつり補助金など

◆地方消費税引き上げ分の使途状況

平成２６年４月１日から消費税率（国・地方）が５％から８％に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）に充てることとなっています。平成３０年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

地方消費税引き上げ分の使途状況 (単位：千円)

事業区分	事業費	国県支出金	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉 計	4,922,969	2,865,419	135,283	1,922,267	148,182
障がい者福祉	1,044,759	724,540	17,636	302,583	23,325
高齢者福祉	175,416	2,581	18,310	154,525	11,912
児童福祉	2,468,094	1,534,640	87,275	846,179	65,230
母子福祉	241,048	81,798	0	159,250	12,276
生活保護扶助	661,016	509,332	10,970	140,714	10,847
その他	332,636	12,528	1,092	319,016	24,592
社会保険 計	962,716	180,589	0	782,127	60,292
国民健康保険	251,553	119,442	0	132,111	10,184
介護保険	711,163	61,147	0	650,016	50,108
保健衛生 計	856,635	110,970	2,052	743,613	57,323
感染症予防	90,137	54	290	89,793	6,922
高齢者医療	651,785	105,289	0	546,496	42,128
成人保健	68,053	2,452	0	65,601	5,057
母子保健	35,737	3,175	1,762	30,800	2,374
医療施策	10,923	0	0	10,923	842
総 計	6,742,320	3,156,978	137,335	3,448,007	265,797

※各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。